

株式会社日新

横浜本店

〒231-8477 横浜市中区尾上町六丁目81番地

電話(045)671-6111

東京本社

〒102-8350 東京都千代田区麹町一丁目6番4号

電話(03)3238-6666

公式ホームページ

<https://www.nissin-tw.com/>

本報告書についてのお問合せ先

経営企画部 広報・IR課

電話(03)3238-6555



統合報告書 2024



日新グループ理念体系(Mission・Vision・Value)

社名に込められた創業精神―「日々新たなり」のもと、Mission・Vision・Value(MVV)を制定しています。私たちはこれからも不変の想いが込められたMission(パーパス:存在意義)、Value(価値観)に基づき、日々進化を追い求めVision(あるべき姿)の実現を目指します。

Mission:パーパス

世界の人々に感動を運び、
地球を笑顔で満たす

ものを「運ぶ」こと。それは世界の発展に欠くことのできない力です。私たちは困難な状況を打破し、お客様が求めるあらゆる「運び」を実現し、道を切り開いてきました。また、ただ「もの」を運ぶだけではなく、込められた「想い」も運び、受け取る人々に“感動”を届けることや、自然環境に配慮したサービスを通じて地球を守ることも目指します。人々と地球を“笑顔”で満たす。それが私たちの存在意義です。

企業理念

よき企業市民として社会の持続的な発展に貢献することを使命とし、高い倫理観を堅持しつつ、グローバルに、自由で公正な企業活動を行います。



Vision:目指す姿

サプライチェーン ロジスティクス
プロバイダー

私たちは、培ってきた「人」と「イノベーション」の力をもとに、物流環境の変化に対応し、お客様の最適なサプライチェーンの構築に貢献していきます。また、気候変動をはじめとするさまざまな社会課題の解決に挑戦し、サステナビリティが求められる時代において頼りになるパートナーとなることを目指します。

Value:価値観

先駆ける:Be a pioneer

国際複合一貫輸送のパイオニアとして、常に未来を見据え、新たなソリューションの提供に挑戦します。

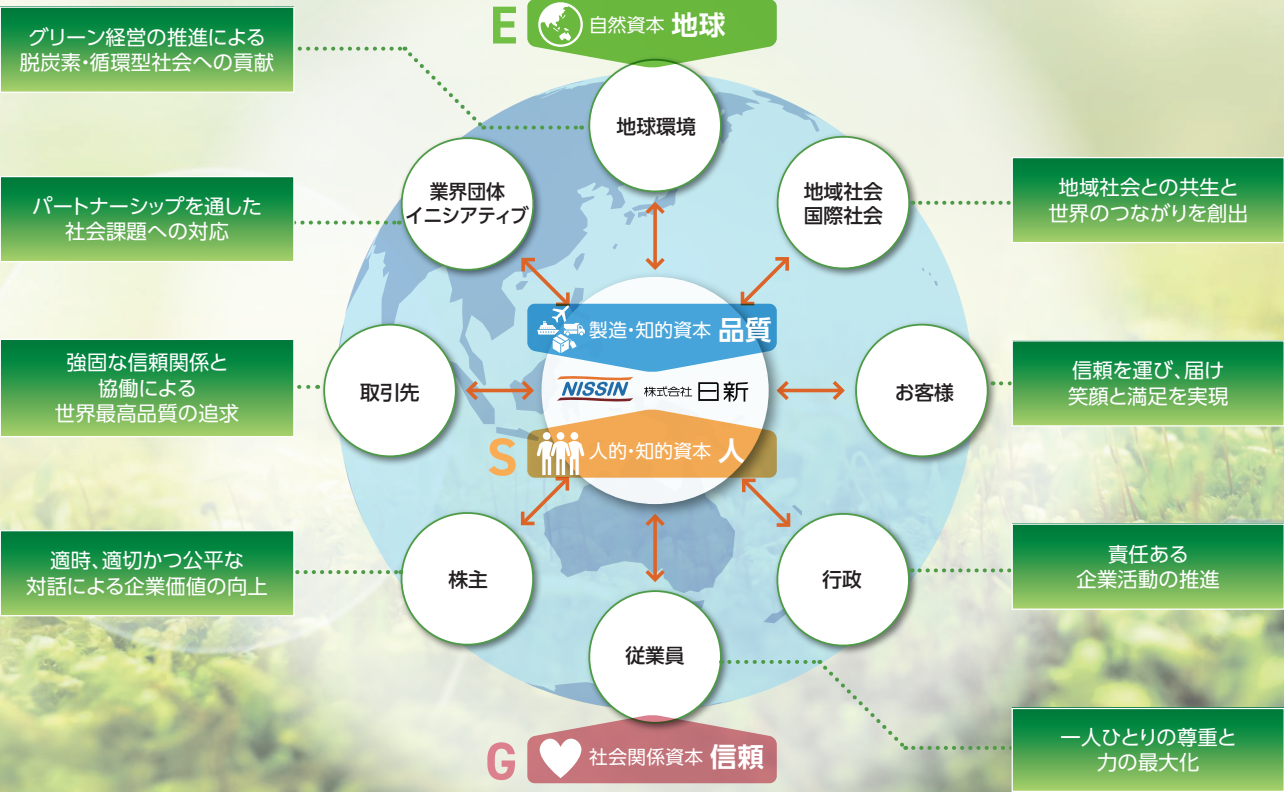
違いを大切に:Respect difference

一人ひとりが能力を発揮できる環境を構築し、多様性を尊重することで、イノベーションを加速します。

心をくばる:Have an attentive heart

相手の立場で考えるサービス、おもてなし、気配りを大切にし、お客様の理想とする物流を実現します。

日新グループとステークホルダー



CONTENTS

日新グループとは

トップメッセージ	3
価値創造プロセス	7
日新グループのあゆみ	9
財務・非財務ハイライト	11

事業別戦略

営業本部長メッセージ	13
物流事業	14
モビリティ	15
化学品	17
食品	19
DX/新規事業	21
旅行・不動産事業	23
ビジネスモデル・グローバルネットワーク	25

成長戦略

管理本部長メッセージ	26
中期経営計画	27

ESGへの取り組み

サステナビリティマネジメント	31
E:環境	33
S:社会	37
G:ガバナンス	45

データセクション

11ヵ年サマリー	49
財務情報・非財務情報	51
会社概要・株式情報	53

編集方針

当社グループは、2023年より「統合報告書」を発行しています。本報告書は、幅広いステークホルダーの皆さまへ、当社グループの事業活動を明確にお伝えし、深くご理解をいただくことを目的としたエンゲージメントツールと位置づけております。

「統合報告書2024」では、2022年度に開始した第7次中期経営計画のフェーズ1の振り返りと、2024年度より始まったフェーズ2の取り組みを中心に、トップメッセージをはじめ、経営戦略、ESG経営等について掲載しています。加えて、本年度は営業本部長および管理本部長からのメッセージのほか、人的資本をテーマとした社外取締役と従業員との座談会を掲載しております。

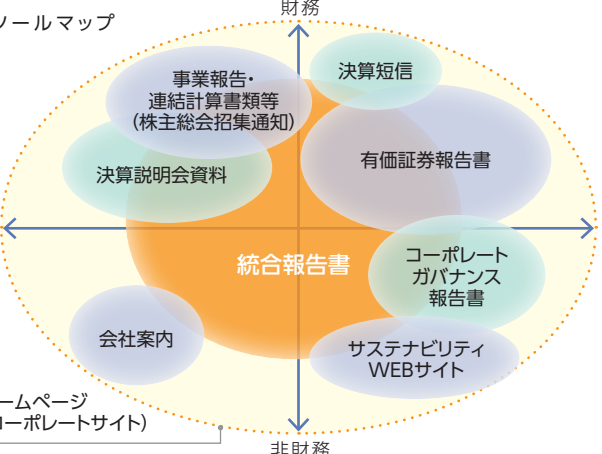
当社グループは、ステークホルダーの皆さまとの積極的な対話を重視し、本書の情報開示の拡充と、更なる企業価値の向上に努めてまいります。つきましては、皆さまからの忌憚のないご意見を賜れば幸いに存じます。

なお、編集にあたりIFRS財団「国際統合報告フレームワーク」や経済産業省の「価値協創ガイダンス」等を参考にしております。またホームページにはより詳細な情報を掲載していますので、ぜひご覧ください。

対象範囲: 日新グループを対象としています。
対象期間: 2023年4月1日～2024年3月31日
(関連性のある内容については一部この期間外についても報告しています。)

将来の見通しに関する注意事項

本統合報告書には、当社グループ事業における予想、計画、目標等の将来の見通しが記載されています。これらは現在入手可能な情報から判断したものであり、今後の経営環境の変化等により、実際の経営成績とは異なる可能性があります。



トップメッセージ

サプライチェーン ロジスティクス プロバイダーとして
未来づくりの輪を大きく広げていきます。



代表取締役社長

筒井 祖洋



株式会社 日 新

アフターコロナの環境変化に対応し 中期経営計画が目指す利益成長へ

当社グループは、人々の豊かな暮らしと産業の発展を支える物流インフラの担い手として、社会環境のさまざまな変化に対応した物流サービスをお客様に提供し、サプライチェーンの維持に努めています。ここ数年は、コロナ禍の脅威に続いて、ロシア・ウクライナや中東の情勢悪化が世界経済に波及し、加えて気候変動が及ぼす影響が各地で広がるなど、企業活動やサプライチェーンを取り巻く状況は、不確実性が高まっています。

そのような中で私たちは、多様な輸送手段の確保や代替輸送ルートの提案などを通じてお客様の課題を解決し、社会的責務を果たすべく努めています。いかなる状況においても、常にお客様の物流ニーズを的確にとらえ、迅速かつ柔軟なサービスを提供する私たちの対応力に、お客様から「有事の日新」というご評価をいただいています。

2023年度の連結業績は、コロナ禍の影響による特需を受けた前年度との比較では、売上高および利益とも下回る結果となりましたが、前期の特需要因を除いてとらえれば、現在推進中の第7次中期経営計画「Nissin Next

7th」(2022年度～2026年度)は、概ね計画通り着実に進展していると考えております。

主力の物流事業は、前期に高騰した運賃の正常化や物量減により減収・減益となりました。一方、旅行事業では、コロナ禍の沈静化に伴い業務渡航の回復や、団体旅行の取り扱い増加などにより、黒字転換を果たしました。

物流事業の営業状況を地域別に見ると、日本国内では、倉庫業務が堅調に推移しましたが、航空貨物の取扱いは減少が続きしました。海外では、米州で自動車関連貨物の取り扱いが堅調でしたが、中国での景気減速やアジアにおける自動車関連貨物の回復の遅れなどにより、取扱いは減少しました。

しかしながら今期につきましては、国内、海外ともに物流の回復や設備投資の収益化などにより、前期比で増収増益を見込んでおります。

私たちは、今後の環境変化を注視しながらも、さまざまな可能性を踏まえ、お客様の物流ニーズに対応していきます。

世界共通のグループロゴマークを制定

当社グループは本年4月に、世界共通のグループロゴマークを制定しました。

新ロゴマークは、グローバルに共有できるアルファベット表記のデザインに改め、文字の青色は国際物流の要である「海と空」を表現し、上下の動きのある曲線は、物流の流れと躍動的でダイナミックな成長を表しています。世界共通のロゴマークを作ること、認知度の向上と一体感の醸成を図ります。

また、新ロゴマークの導入と同時に当社ホームページ(URL:nissin-tw.com)もリニューアルしました。新しい

ウェブサイトでは「世界の人々に感動を運び、地球を笑顔で満たす」という私たちのパーパスを皆さまによりわかりやすくお伝えするために、「人と環境」を意識したデザイン・構成を採用し、情報発信の充実とアクセシビリティの改善を図りました。

新ロゴマークおよび新ウェブサイトの活用により、コーポレートコミュニケーションの強化・拡充に努め、当社グループが目指す豊かな未来づくりの輪を大きく広げていきたいと考えています。

成果創出に向けた準備期間として基盤構築を着実に進めた「フェーズ1」

第7次中期経営計画「Nissin Next 7th」は、前半2年間(2022年度～2023年度)を「フェーズ1」、後半3年間

(2024年度～2026年度)を「フェーズ2」と2つの期間に分け、「フェーズ1」では、コア事業の深耕化に向けた営業

トップメッセージ

組織の再編と事業別・産業別・地域別の管理・推進体制の確立や、投資計画の実行など、成長戦略に取り組みました。

コア事業の化学品・危険品物流においては、神奈川埠頭倉庫の営業を開始し、自動車関連物流では、北関東ロジスティクスセンターの建設に着工しました。食品物流は、既存施設の最適稼働に努め、利益率の向上を図りました。

海外では、中国合併会社の中外運一日新国際貨運有限公司の株式を追加取得し、新たに連結子会社化しました。また米国において、物流サプライチェーン可視化サービス「EMG(End to End Management Group)」を本格稼働させ、お客様へのサポートを強化しました。

DXは、デジタルフォワーディングサービス「Forward ONE」の機能拡充や、リターナブルケースサービ

営業効率の追求による収益性向上と基盤構築を成果につなげる「フェーズ2」

2024年度より始動した「フェーズ2」では、成長投資と資本政策の拡充により更なる成長の実現を目指していきます。

基本方針として、当社グループのあるべき姿に「サプライチェーン ロジスティクス プロバイダー」という言葉を新たに掲げました。お客様が理想とする物流フローを実現し、さまざまな社会課題の解決に貢献できる存在を目指していきたいと考えています。私たちは今後も、お客様のグローバルなサプライチェーン全体を物流面からサポートしていくことで、より大きな社会的貢献を果たしてまいります。

● 財務目標（連結）

	第6次中期経営計画		第7次中期経営計画	
	最終年度	フェーズ1	フェーズ2	
	2021年度(実績)	2023年度(実績)	2026年度(目標)	
売上高	1,926億円	1,699億円	2,200億円	
営業利益	90億円	80億円	110億円	
経常利益	98億円	94億円	115億円	
親会社株主に 帰属する 当期純利益	63億円	86億円	98億円	
自己資本 利益率(ROE)	9.40%	9.70%	10.0%程度	

ス「HACO Lab.」の商品展開による顧客開拓に注力し、共同出資による貿易情報連携プラットフォーム「TradeWaltz」の運営も手掛けています。

一方、新領域事業への挑戦では、半導体製造にかかわる危険品の保管・輸送や、EV関連物流の新規開拓を進めています。新たにリチウムイオン電池の専用容器による保管・輸送も開始しました。ゼロから立ち上げる事業展開は、社内公募プロジェクトの形で検討を継続しており、中長期の視点で商品化・収益化を目指す方針です。

こうした取り組み状況により、「フェーズ1」の2年間については、成果創出への準備期間として概ね順調に進捗したものと評価しています。

また、成長投資の分野では、「フェーズ1」で実行した各施設の収益化が本格的に始まります。「フェーズ2」の3年間では合計300億円の成長投資を予定しておりますが、計画の実行と変化する事業環境の中で利益目標を達成するためには、更なる営業効率の追求により収益性を高めていく必要があると認識しています。そのために、コア事業を中心とした成長分野への投資や新領域事業の創出による事業拡大とともに、DXの活用による効率化の推進を図ってまいります。

資本政策では、機動的な自己株式取得の対応や政策保有株式の縮減を進めるとともに、株主還元につきましては、目安として設定していたDOE(株主資本配当率)「2.0%以上」を、「4.0%以上」に変更いたしました。当社は、これまでも長年にわたり配当を減額することなく、安定配当を継続してきましたが、今後はより高い還元水準を維持すべく成長性および収益性の向上に努め、株主・投資家の皆さまのご期待に応えていく所存です。

GHG排出量削減の連結目標を設定、企業価値につながる環境対応を推進

ESG経営の推進については、サステナビリティに関わる重要課題(マテリアリティ)への取り組みを引き続き進めます。

GHG排出量の削減は、これまで当社単体だけで掲げていた数値目標を、新たに海外を含めた連結での数値目標(Scope1,2)に変更することで、グループ全体の意識を高め、2050年度カーボンニュートラルの実現を目指してまいります。

具体的な取り組みとしては省エネルギー化の促進や、倉庫への太陽光発電パネル設置による創エネルギー、再生可能エネルギーの導入・拡大などを進めます。GHG排出量削減は、環境意識の高いお客様から選ばれる条件となるものであり、当社グループの企業価値向上に直結する取り組みと考えています。

事業を通じた環境対応としては、お客様に対する環境配慮物流の提案を重視しております。今年1月には貨物輸送のCO₂排出量を算出するツール「CO₂ Emissions

皆さまにとって「価値のある存在」といわれる企業グループをめざして

会社の価値は、株価や時価総額のみが示すものではなく、ステークホルダーの皆さまのご期待に応えることで得られた評価や信頼に表れると考えています。その価値を最大化するために、当社グループは中期経営計画を確実に遂行し、パーパスを具現化していきます。

私たちは、すべてのステークホルダーの皆さまにとって「価値のある存在」となるべく、

- ・お客様を支えるビジネスパートナーとして
- ・人々の生活と産業を支える物流インフラとして
- ・株主・投資家の皆さまのご支援に報いることができる上場企業として
- ・社員が安心して働き、成長しながら活躍できる会社として

これからも豊かな未来を目指し、感動と笑顔をお届けしてまいります。

Meter」を当社ホームページ上に公開しました。お客様の脱炭素経営を促進するツールとして、輸送におけるCO₂排出量の可視化と排出量削減の取り組み提案の両輪で最適なサプライチェーンの構築と社会課題の解決を目指します。環境負荷の低い鉄道輸送・海上輸送を活用するモーダルシフトの推進や、持続可能な航空燃料「SAF(Sustainable Aviation Fuel)」の採用などにより、お客様の脱炭素化・環境保全に資する物流の提供を進めます。

また、人的資本経営については、2024年度より従業員向け譲渡制限付株式インセンティブ制度(RS)を導入し、社員のエンゲージメントと経営参画意識の向上を促しています。

ダイバーシティに関しては、中途採用の強化により、多様なキャリアを持つ人材が活躍する職場づくりに努めています。女性管理職比率目標を10.0%以上と定め、今期は女性執行役員が2名誕生しました。性別を問わず誰もが働きやすく、能力を発揮しながらキャリアを築いていける体制作りを進めます。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、当社グループの果敢な挑戦をお見守りいただき、今後とも長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。



価値創造プロセス

■ 当社グループのMission、Vision、Valueと経営戦略

当社の強み

グローバル
ネットワーク

システム・
DXサービス

専門性の高い
人材

環境負荷低減
ソリューション

Mission
(パーパス:存在意義)

世界の人々に
感動を運び、
地球を笑顔で
満たす

事業

物流事業

- 海上輸送
- 航空輸送
- 港湾運送・倉庫
- 陸上輸送・内航船輸送
- 構内作業

旅行事業

不動産事業

第7次中期経営計画

(2022～2026年度)

事業ポートフォリオ
戦略の推進

DXの推進

新領域事業の創出

ESG経営の推進

サステナビリティ基本方針

マテリアリティ

社会への提供価値

企業価値の向上/
株主還元の実現

サプライチェーン
の構築・
物流網の維持

高品質な物流DX
サービスの提供

成長・能力発揮
の機会提供

ダイバーシティ
の推進

脱炭素社会への
貢献

循環型社会への
貢献

VISION 2030年のありたい姿

サプライチェーン ロジスティクス プロバイダー

「人」と「イノベーション」の力で、
物流面から最適なサプライチェーンを
構築し、多様な社会課題の解決に貢献する



Value
(大切にしている価値観)

先駆ける

違いを
大切に

心をくばる

企業価値の向上／株主還元の実現

ROE

- 2023年度実績：9.7%
- 2026年度目標：10.0%程度

PBR

- 2026年度目標：1倍超

DOE

4.0%以上

サプライチェーンの構築・ 物流網の維持

モビリティ、売上

- 2023年度実績：446億円
- 2026年度目標：700億円

化学品、売上

- 2023年度実績：265億円
- 2026年度目標：400億円

食品、売上

- 2023年度実績：151億円
- 2026年度目標：200億円

脱炭素社会への貢献

温室効果ガス削減 (連結Scope1・2)

- 2023年度実績：40,131t-CO₂
- 2030年度目標：21.6%減 (2022年度比)
- 2050年目標：カーボンニュートラルを目指す

成長・能力発揮の機会提供/ 次世代育成支援

年次有給休暇の取得平均日数

- 2023年度実績：11.9日
- 2024年度目標：12.0日以上

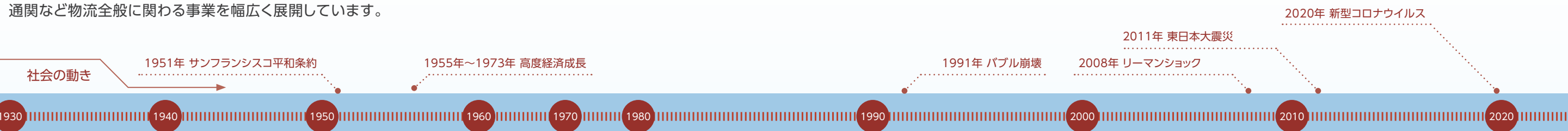
成長・能力発揮の機会提供/ 次世代育成支援

女性管理職比率向上

- 2023年度実績：9.2%
- 2024年度目標：10.0%

日新グループのあゆみ

株式会社日新は国際総合物流のパイオニアとして海上輸送、航空輸送、鉄道輸送、トラック輸送、倉庫、引越、通関など物流全般に関わる事業を幅広く展開しています。



1938年12月 川崎市に「日新運輸株式会社」設立
1942年10月 本店を横浜市へ移転



日新運輸株式会社本店



東京営業所

1946年3月 「日新商事株式会社」と商号変更
1948年11月 神戸支店設置
1949年4月 倉庫業を加え部門強化



倉庫部門を強化

1950年1月 「日新運輸倉庫株式会社」と商号変更
1950年4月 東京証券取引所第一部上場
1950年4月 横浜港における港湾運送業を開始
1954年11月 東京支店設置
1958年5月 大阪支店設置
1961年7月 旅行部門へ進出
1961年8月 神奈川埠頭完成 日新埠頭として営業開始



日新神奈川埠頭

1969年4月 千葉支店設置
1969年7月 札幌支店設置
1970年4月 完成車の海上輸出開始



完成車輸出作業

1973年5月 大阪証券取引所第一部上場
1973年12月 海外現地法人第一号として「NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.」設立



NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.

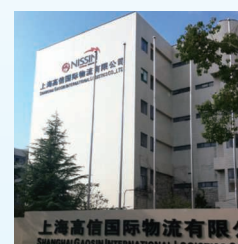
1974年1月 香港に現地法人「日新運輸倉庫(香港)有限公司」設立
1975年7月 ロンドン支店開設
1978年4月 航空旅客部を分離し、「日新航空サービス株式会社」設立
1981年4月 「北海道日新運輸倉庫株式会社」(現商号:株式会社北海道日新)設立
1981年10月 東京地区の各事務所を統合し東京事務所設置(東京都千代田区三番町5番地)
1983年3月 利用航空運送事業免許取得に伴い、「日新エアカーゴ株式会社」設立
1983年10月 シンガポールに現地法人「NISSIN TRANSPORT (S) PTE. LTD.」設立
1983年10月 ロンドン支店を分離し、英国に現地法人「NISSIN (U.K.) LTD.」設立



NISSIN (U.K.) LTD.

1984年10月 カナダに現地法人「NISSIN TRANSPORT (CANADA) INC.」設立
1985年1月 西独に現地法人「NISSIN TRANSPORT GmbH」設立
1985年10月 「株式会社日新」と商号変更
1987年10月 タイに現地法人「SIAM NISTRANS CO., LTD.」設立
1987年12月 オーストリアに現地法人「NISSIN TRANSPORT GES. MBH」設立
1988年10月 スペインに現地法人「NISSIN TRANSPORTES ESPANA S.A.」設立

1992年4月 フランスに現地法人「NISSIN FRANCE S.A.S.」設立
1992年8月 中国上海市に合弁会社「上海高信貿儲実業有限公司」(現商号:上海高信国際物流有限公司)設立



上海高信国際物流有限公司

1994年6月 マレーシアに現地法人「NISTRANS (M) SDN. BHD.」設立
1995年2月 中国常熟市に合弁会社「常熟日新中外運運輸有限公司」設立
1995年3月 関西国際空港内グランドサービスを取り扱う「日新エアポートサービス株式会社」設立
1997年3月 中国南京市に合弁会社「江蘇日新外運国際運輸有限公司」設立
1997年4月 ベルギーに現地法人「NISSIN BELGIUM N.V.」設立
1997年12月 フィリピンに合弁会社「NISSIN TRANSPORT PHILIPPINES CORPORATION」設立
1999年5月 インドに合弁会社「NISSIN ABC LOGISTICS PRIVATE LIMITED」設立



NISSIN ABC LOGISTICS PRIVATE LIMITED

2000年7月 メキシコに現地法人「NISTRANS INTERNACIONAL DE MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.」設立
2004年8月 インドネシアに現地法人「PT. NISSIN TRANSPORT INDONESIA」設立
2005年3月 ロシアに現地法人「LLC NISSIN RUS」設立
2005年11月 中国北京市に合弁会社「中外運-日新国際貨運有限公司」設立
2006年5月 ベトナムに現地法人「NISSIN LOGISTICS (VN) CO., LTD.」設立
2007年6月 ポーランドに現地法人「NISSIN LOGISTICS POLAND SP. Z O.O.」設立

2009年11月 「鶴見倉庫株式会社」を子会社化
2012年2月 ラオスに現地法人「LAO NISSIN SMT CO., LTD.」設立
2012年6月 中国深圳市に現地法人「日新倉運(深圳)貨運代理有限公司」設立
2013年10月 「上海高信国際物流有限公司」を子会社化
2014年3月 インドネシアに合弁会社「PT. NISSIN JAYA INDONESIA」設立
2017年1月 マレーシアに現地法人「NISSIN INTERNATIONAL LOGISTICS (M) SDN. BHD.」設立
2017年3月 「常熟日新中外運運輸有限公司」(現商号:日新(常熟)国際物流有限公司)を子会社化
2018年12月 創立80周年を迎える
2019年4月 台湾に合弁会社「日新日茂国際物流股份有限公司」設立
2021年3月 平和島冷蔵物流センター開設
2021年7月 横浜重量物梱包センター開設
2022年1月 中国上海市に「日新国際物流有限公司」設立
2022年2月 東京本社を現所在地に移転
2022年4月 東京証券取引所プライム市場に移行
2023年9月 神奈川埠頭倉庫開設



神奈川埠頭倉庫

2024年1月 中外運-日新国際貨運有限公司の連結子会社化
2024年4月 グループロゴマーク制定

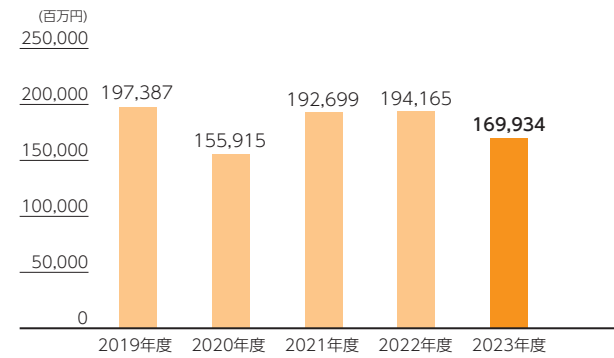


財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

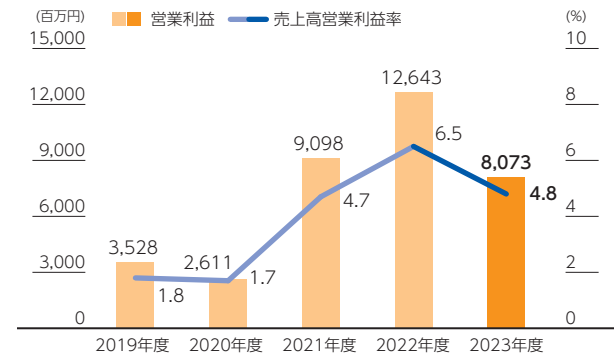
売上高

169,934百万円



営業利益

8,073百万円



売上高営業利益率

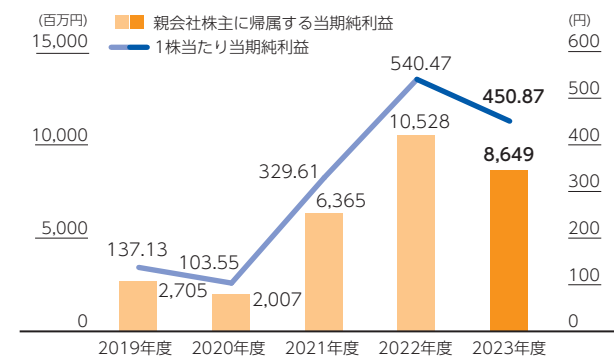
4.8%

親会社株主に帰属する当期純利益

8,649百万円

1株当たり当期純利益

450.87円

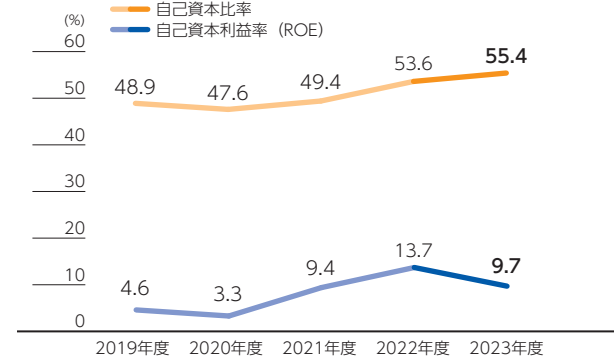


自己資本比率

55.4%

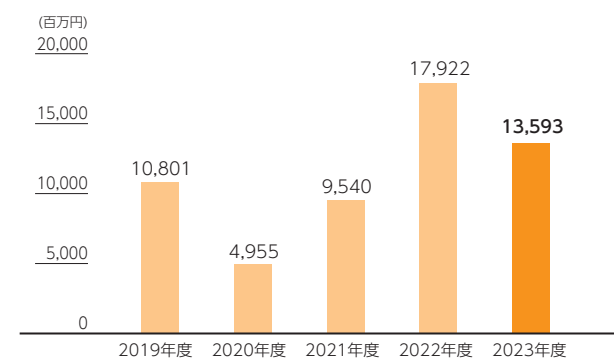
自己資本利益率 (ROE)

9.7%



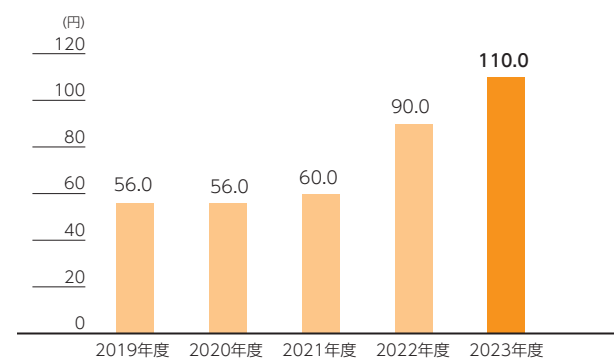
営業活動によるキャッシュ・フロー

13,593百万円



1株当たりの配当金

110.0円



非財務ハイライト

従業員数

連結 **5,868**名
単体 **1,583**名



新卒定着率*

88.7%



海外勤務経験者比率*

19.3%



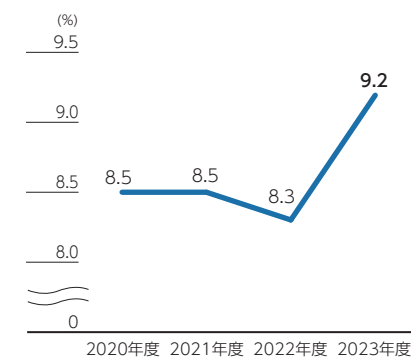
時短勤務利用者 (介護・育児)*

69名
+**35.2%**
2020年度比



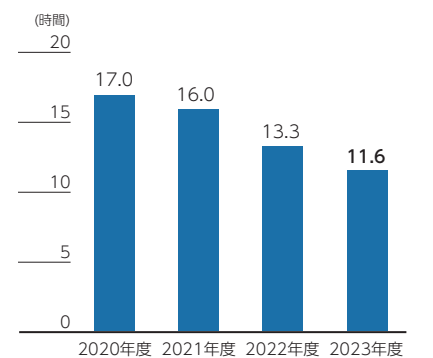
女性管理職比率*

9.2%



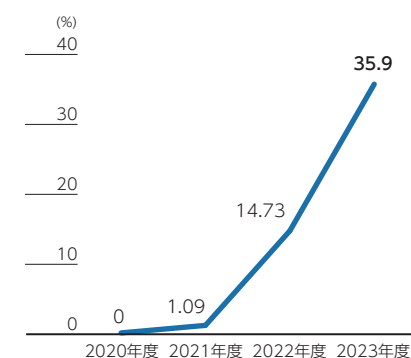
平均残業時間*

11.6時間



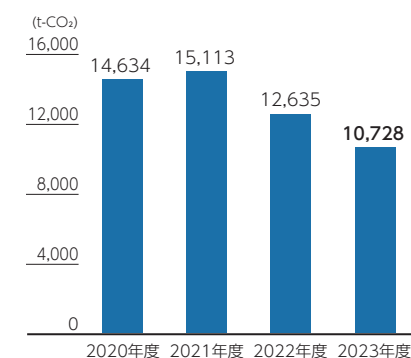
再エネ電力利用率*

35.9%



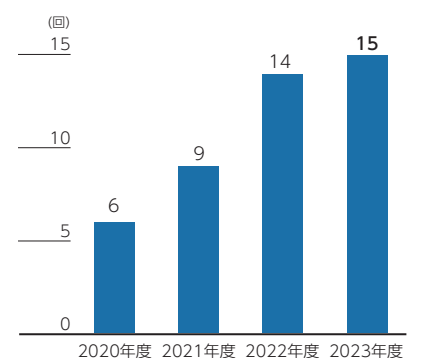
GHG排出量 (Scope 1・2)*

10,728t-CO₂



投資家との対話実績*

15回



※(株)日新 単体

営業本部長メッセージ



代表取締役
専務執行役員

渡邊 淳一郎

2022年度はコロナ禍に起因する特需があり好業績でしたが、その後平準化し2023年度の収益はほぼ2021年度の水準に戻りました。

日新では2021年度に刷新した基幹システムが成果を上げており、今後中期経営計画に掲げる重点施策をいかに遂行していくか、営業本部長として描く将来の展望を渡邊専務執行役員に語ってもらいました。

基幹システム刷新による組織・業務プロセスの変革が成果を上げている

私たちは、前中期経営計画（2017年度～2021年度）の期間中に従来から課題であった基幹システムの刷新に取り組みました。そして現中期経営計画のスタート2年間（「フェーズ1」）では、まず社員全員が新システムに慣れ、さらにその機能性をアップさせることに取り組みました。この結果、コロナ禍以前は営業利益60億円前後であった業績が、新システム定着後の2022年度は、特需効果もありましたが126億円に達しました。特需効果を除く本来の実力値は約85億円と推定されるので、従前の水準から40%程度押し上げたことになります。

具体的な新システム効果は、営業本部（顧客セールス部門）と事業本部（海上・航空・倉庫等の現業部門）が協力して収益を追うダブルカウント制の導入、詳細な営業と業務データの見える化、共通インフラである事務センターの拡充等で、これらにより受注機会の拡大や利益向上につながりました。

「フェーズ2」ではDXの推進と新領域の事業展開を加速し、さらなる成長につなげる

「フェーズ1」では新システムがフル稼働するのに合わせて、将来の伸びしろ、日新の成長戦略は何かを徹底的に議論しました。

日新の新規ビジネスの種は順調に育っています。中期経営計画の達成、その先の更なる成長を目指します

その結果、2024年度からの「フェーズ2」の重点戦略として、物流DXの推進（デジタル技術を活用した新しい物流サービスの創造）、および新領域の物流事業展開（半導体ケミカル事業、リチウム電池関連事業等）を掲げました。すでに2年程前から着手して収益化に至ったものもあり、出だし好調です。

DXの推進では、デジタルフォワーディングサービス「Forward ONE」の機能拡充と、リターナブルケースサービス「HACO Lab.」の顧客開拓を進めています。

新領域としては、半導体製造工程に用いられる危険度の高い化学品と高圧ガスの取り扱いです。既に2023年度新設の神奈川埠頭倉庫で保管・輸送を行っています。また半導体ビジネスの拡大が期待される九州、神戸、北海道等で施設の建設を準備しています。

もうひとつの新領域として、リチウムイオン電池関連の輸送も、新品、中古品、廃棄用とも特別なノウハウを必要とする事業として研究に力を入れており、専用容器による保管・輸送に着手しました。またEV関連物流の新規開拓を強化するため、2024年11月に北関東ロジスティクスセンターを稼働させます。

また、新領域の事業を展開していく機会は、海外にも広がっています。米国で顧客の物流サプライチェーン全体の管理、輸送、状態可視化の一括提供サービスを開始しました。西海岸では低温物流開始に向け新たな投資対象を探しているところです。

以上のように全社で取り組んでいる事業の進化により日新は大きく生まれ変わり、新規ビジネスの種は順調に育っています。新生日新として目指す中期経営計画の達成、そしてその先のさらなる成長に向けて、ステークホルダーの皆さまの期待に応えるべく全力を尽くしてまいります。

事業別戦略／物流事業

主な取り組み

日本

日本の海の玄関横浜において港湾運送を開始し、その後神戸・大阪・千葉の各港へ進出。現在では航空、海上、トラックや鉄道等のさまざまな輸送モードと港頭地区や内陸地区に構える一般倉庫や冷蔵・冷凍倉庫、危険品倉庫等を活用した高品質なサービスを提供しています。また「認定通関業者（AEO）」の認定を受け、セキュリティ管理と法令遵守の体制を整え、高付加価値なサービスを提供し、お客様から高い評価をいただいております。

アジア

タイやシンガポール等の東南アジア地域とインドに現地法人、駐在員事務所を有しています。活発化する域内輸送に対して、航空、海上輸送のみならず、マレー半島クロスボーダートラッキングやメコンランドブリッジ等のさまざまなサービスを提供しています。またハラル対応倉庫や危険品倉庫等の施設の拡充にも努めています。インドでは国内全土をカバーするネットワークを有し、国内輸送やDC業務等にも対応しています。

中国

1955年に日中双方で開催された「国際商品展覧会」において、展示品の輸送作業を担当したことに始まり、長い歴史と実績を積み、現在では主要各都市に拠点を有しています。2005年11月には中国最大手の物流会社であるシノトランス社と「中外運-日新国際貨運有限公司」を設立し、2024年1月に連結子会社化しました。国内物流ネットワークを駆使し、効率的なグローバル物流のSCM*構築を目指しています。（*SCM:Supply Chain Management）

米州

1973年に他社に先駆けて米国に進出し、現在では米国、カナダ、メキシコに拠点を有しています。サプライチェーン ロジスティクス プロバイダーとして、航空、海上、陸上、通関および倉庫保管、JIT*配送サービス等を提供しています。米国西岸の港混雑を背景としたメキシコマンザニョ口港等を経由した米国中西部向けの輸送等、常に新しいサービスの構築に取り組んでいます。

（*JIT:Just In Time）

欧州

1974年にハンブルクに営業所を開設し、現在ではドイツ・オランダ・スペイン・英国・フランス・ベルギー・ポーランド・オーストリア・ロシアの9か国に現地法人を有しています。ドイツ・ベルギー・フランスではGDP認証を取得し、特にベルギーでは欧州における真空断熱保冷ボックス「VIXELL」のデポも手掛け、幅広く医薬品の輸送の強化に取り組んでいます。

● 物流事業 売上高・営業利益実績

	2022年度		2023年度	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
日本	1,149億円	59億円	947億円	36億円
アジア	276億円	31億円	216億円	13億円
中国	165億円	15億円	175億円	6億円
米州	194億円	10億円	188億円	9億円
欧州	89億円	1億円	86億円	△0億円

● 医薬品取り扱い体制の拡充
2023年4月に大阪南港倉庫でGDP認証を取得。冷凍・冷蔵・定温帯の調温スペースを設置し、パナソニック社の真空断熱保冷ボックス「VIXELL」を使用した超低温輸送の新たなサービスの展開を進めています。また、12月には南港倉庫と同様の調温スペースを、成田ロジスティクスセンターに新設しました。

● インドネシアで新規倉庫開設
2023年7月MM2100工業団地に3か所目の倉庫を開設しました。新倉庫では自動車関連部品や繊維関連の品物を取り扱っております。パレタイズやラベリング等の簡易作業対応の他、お客様の幅広いリクエストにお応えしております。

● リチウムイオン電池輸送サービス開始
2023年4月よりリチウムイオン電池の輸送を開始しました。確立したノウハウをもとに、当該サービスの継続・安定化を目指しております。

● EMGサービスの浸透化
PO(Purchase Order)から納品までの貨物の動きを可視化するEMG(End to end Management Group)の浸透化を進めています。お客様のサプライチェーン管理の幅広いサポート業務に加え、フォワーダーとしての海上・航空輸送等のサービスも提供しています。

● オーストリア現地法人GDP認証を取得
2024年3月にオーストリア現地法人にてGDP認証を取得しました。ドイツ、ベルギー、フランスに続く4か国・7拠点目となり、更なる医薬品輸送網強化により、日本をはじめ世界各国へ輸出が伸びる欧州で高度化・多様化する医薬品の物流ニーズにお応えしています。

事業別戦略／物流事業

モビリティ

1.フェーズ1(2022～2023年度)の振り返り

コロナ禍が沈静化して以降、自動車メーカーの生産は徐々に回復し始めましたが、依然として海上コンテナの不足や、港湾混雑による海上輸送の混乱、半導体の不足、そしてウクライナ情勢に起因する部品供給の不安定化と、過去に類を見ないサプライチェーン制約は継続しております。一方で海上・航空運賃の正常化が進み、当社にとっては収益性維持が難しい舵取りに直面した期間となりました。

このような状況下、日本では在来船のチャーターや、新たなルートによる海上貨物の代替輸送、海外拠点ではネットワークを駆使したトラック代替輸送などを新たに展開しました。また顧客の“万が一のため”の在庫調整局面においては、倉庫保管能力をタイムリーに拡張、増幅することで、グローバルに相互補完されている生産部品の供給体制の維持に貢献してまいりました。さらに輸送サービスへの付加価値として海外現地法人との協業でHACO Lab. (ハコラボ:リターナブル物流容器運用サービス)を利用した自動車部品の往復航空便輸送を本格的にスタートしております。

これまでの顧客を更に“深く”、そして新しい顧客を更に

“広く”開拓していく、という営業戦略のもと、国内では新興国向けに需要が根強い商用トラックの京浜港での取り扱い深耕拡大や、大型蓄電池の一貫輸送の新規受注などが収支に貢献し、計画通りの収益推移となりました。一方、景気回復が遅れている中国やアジア地域では低調な貨物取り扱いとなり、収益面では大変厳しい結果となりましたが、フェーズ2での巻き返しに向けて事業基盤の強化に取り組んでまいりました。



北米向け在来チャーター船

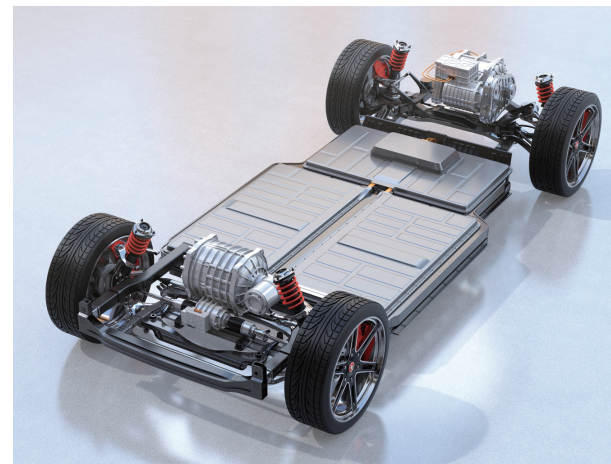
2.フェーズ2(2024～2026年度)での取り組みと、最終年度に向けた「あるべき姿」…

フェーズ2の最終年度(2026年度)で売上高700億円を達成するため、これまで研究を進めてきたバッテリー物流サービスの展開、モータープール事業の強化、新たなモビリティ分野への深耕化をグローバルに進めてまいります。

国内では、2024年11月に北関東ロジスティクスセンター(栃木県芳賀町)が開業します。ここではバッテリーの安心安全な保管管理の機能を確立し、世界の日新グループへの水平展開を主導してまいります。海外では、顧客の電動化に向けた動きが加速しております。また、地政学的な緊張の高まりから、生産サプライチェーンの構造も変化していくものと考えられます。そのため、各国での施設の充実化とともに、国内輸送およびクロスボーダー輸送の強化を進め、当社のデジタル技術を駆使して、精度の高い輸送管理を提供してまいります。

自動車のバッテリーは再生エネルギーの蓄電池として

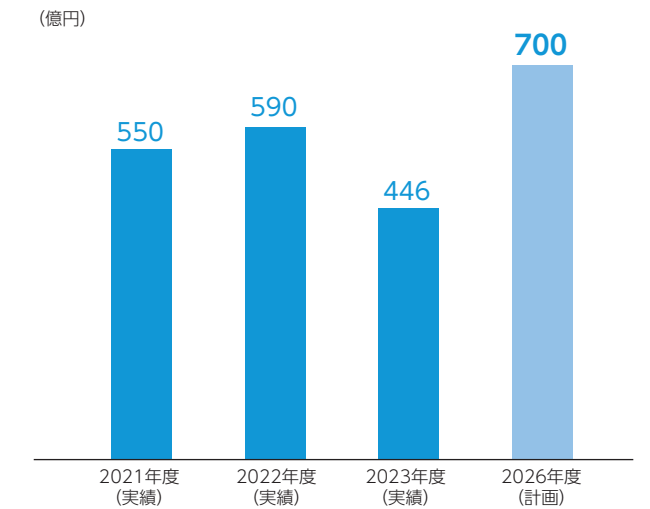
期待されております。当社ではバッテリーのリユース・リサイクルにつながる静脈物流も次の成長分野として力を注いでまいります。



3.事業の紹介等

- 主な取扱品目 :自動車、自動車部品など
- 得意先の業種 :自動車メーカー、自動車部品メーカーなど
- 主要な施設 :大黒モータープール、
習志野モータープール(乗用車換算で
各々約7,000台保管可能)
芳賀倉庫(約6,700m²)
- 新たな施設 :北関東ロジスティクスセンター
(2024年11月開業予定)
所在地) 栃木県芳賀町
施設概要)一般物流倉庫、保税倉庫、
定温倉庫
敷地面積)46,180.53m²
延床面積)24,534.10m²

● 自動車関連物流の売上推移



北関東ロジスティクスセンター完成イメージ



北関東ロジスティクスセンター上棟式



大黒モータープール

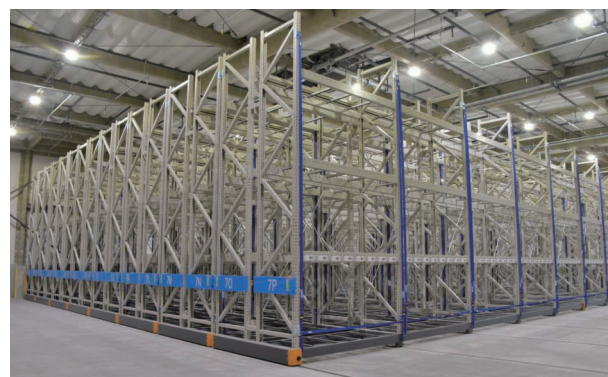
事業別戦略／物流事業

化学品

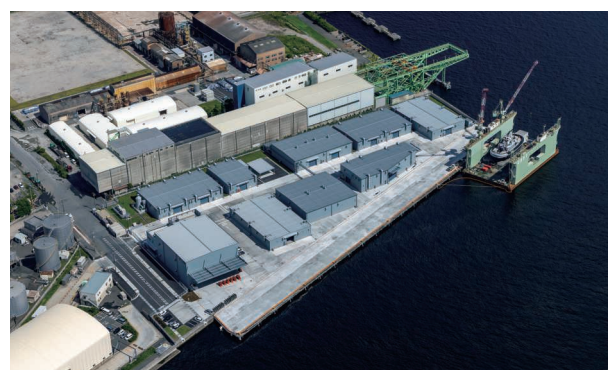
1.フェーズ1(2022～2023年度)の振り返り

化学品業界の事業環境は、海外からの安価な基礎化学品(汎用品)の新規参入により国内の化学品メーカーの競争力や収益力が低下していることに加え、カーボンニュートラルの視点からも事業縮小が進んでいくと考えられます。一方で、国内には経済安全保障上の観点から、半導体工場の建設が活況を呈しており、今後、半導体の製造時に使用する化学品の物量は右肩上がりで見込んでいます。

そのため、中期経営計画(フェーズ1)では、国内における化学品倉庫(危険物・高圧ガス・毒物劇物)(以下、化学品倉庫)整備の第一弾として、2023年9月に神奈川埠頭倉庫営業所(横浜市神奈川区)を開業しました。当該倉庫は、①高圧ガス倉庫2棟を完備、②危険物倉庫は、5棟の内2棟に移動ラックを設置、③BCP対策として、非常用発電機、防潮板、最大瞬間風速60mに耐えうるシャッターを兼備しています。現在、横浜港では、グループ会社の鶴見倉庫(株)と神奈川埠頭倉庫営業所の危険物倉庫貯蔵量は合計約14,000KLとなり、京浜地区の危険物倉庫では最大規模となりました。



危険品倉庫内の移動ラック



神奈川埠頭倉庫

2.フェーズ2(2024～2026年度)での取り組みと、最終年度に向けた「あるべき姿」…

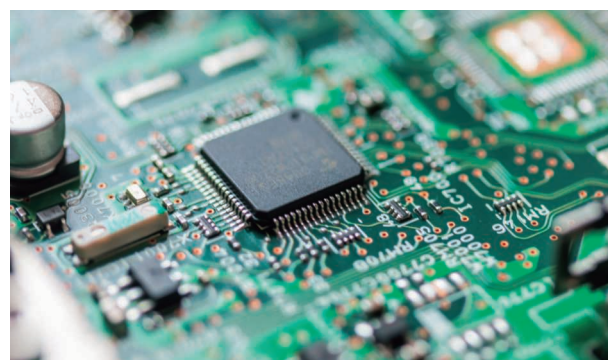
2023年度(フェーズ1)に開業した神奈川埠頭倉庫営業所を皮切りに、全国の主要港近郊に化学品倉庫の拠点を整備し、お客様の危険物、高圧ガス、毒劇物に類する製品のサプライチェーンに貢献していくことが最終年度のあるべき姿となります。

2024年3月に神戸市から取得した土地(約31,000㎡)では危険物倉庫、高圧ガス倉庫の建設を予定しております。危険物倉庫の特徴としては出入庫の省人化、省力化を図るための自動倉庫の導入のほか、幅広いニーズにお応えするべく冷蔵倉庫の建設も考えています。今後、九州全域の半導体工場に向けての化学品供給に適した利便性の高い拠点に、化学品倉庫の整備も計画しています。また、2023年12月に苫小牧港近郊に取得した土地(約37,000㎡)については、今後の状況を見ながら適切な対応を進めます。

一方、近年需要が増加しているISOタンクコンテナ輸送

事業について、Den Hartogh社(本社:オランダ)と当社の海外現地法人との連携により、三国間や日本発着のDoor to Doorサービスの取り扱い拡大を図ってまいります。

中期経営計画の最終年度には、横浜港、神戸港、博多港、苫小牧港の各拠点と当社の海外現地法人が連携することで相乗効果を発揮し、国内のみならず、海外からの輸入品の取り扱いにも今後、注力したいと考えています。

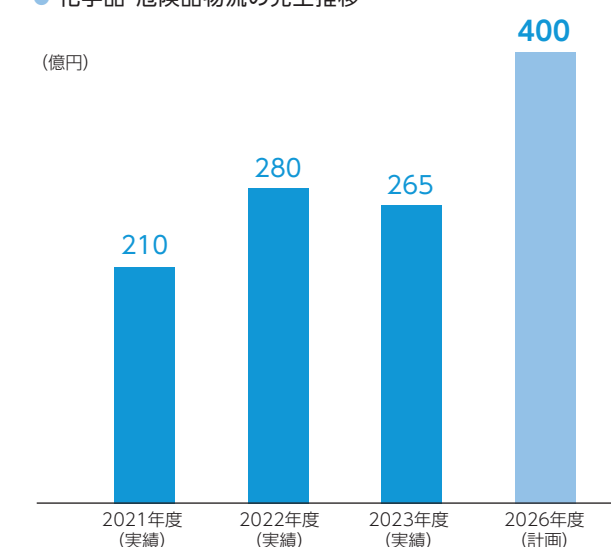


3.事業の紹介等

- 主な取扱品目 : 化学品、危険品、高圧ガスなど
- 得意先の業種 : 石油メーカー、石油化学品メーカーなど
- 主要な施設 : 神奈川埠頭倉庫営業所(危険物・高圧ガス倉庫)、鶴見倉庫(危険物倉庫)、川崎化成油槽所(化学品タンク、化成製品サイロ)、根岸事業所(石油輸送)など

● 化学品・危険品物流の売上推移

(億円)



鶴見倉庫



危険品輸送トラック



タンクコンテナ輸送車両



根岸事業所構内輸送用ディーゼル機関車

事業別戦略／物流事業

食品

1.フェーズ1(2022～2023年度)の振り返り

コロナ禍の影響で落ち込んでいた食品事業全体の需要はフェーズ1において回復傾向となりました。輸入品の代表例として畜産品は2023年に海外で発生した鳥インフルエンザの影響により一時的に輸入量が減少しましたが、その後取り扱い量ならびに在庫量とも順調に回復しました。一方、輸出品は政府の輸出促進政策および円安も後押し、順調に数量が伸びました。

このような状況下、「他部門との連携施策」として、当社グループの海外ネットワークを活用し北米・欧州発本邦向けの海上・航空フォワーディング案件を新規に受注しました。また、日本発東南アジア向けの海上フォワーディング案件も受注し、さらに食品輸送以外にも食品製造設備輸送案件も受注し、商圏を拡大してきました。

次に「施設の拡充施策」として取り組んで開発した食品物流施設を中核にお客様の物流需要を的確にとらえ、コールドチェーンの一翼を担うことで安定した売り上げを得ることができました。特に平和島冷蔵物流センターにお

いては周辺地域の特性を考慮し、輸入畜産品の取り扱い物量を増やすとともに、新規事業として日本で製造した冷凍食品の輸出案件取り扱いを開始しました。

また、常温の食品物流につきましては、顧客に対して港湾地区に保管施設を新たに提供し、ニーズに応えながら収益拡大に努めました。

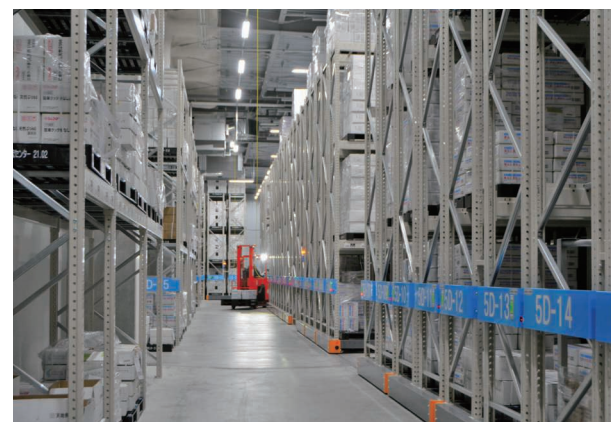


2.フェーズ2(2024～2026年度)での取り組みと、最終年度に向けた「あるべき姿」…

フェーズ2では、「他部門との連携施策」としてフォワーディング事業を更に強化します。当社の海外現地法人と協力しサプライチェーンの先端まで物流サービスの拡大に努めます。また航空貨物を取り扱う子会社との合併を機に食品の航空輸出入のノウハウを共有したことから、顧客への新しい物流サービスを提案し、事業領域の拡大を目指します。特に、日本の農林水産物・食品の輸出額は年々増加し、さらに日本の大手食品メーカーは海外売上高比率を伸ばしていく事業計画を立てています。そのため、付帯作業を中心とするきめ細やかな物流サービスを行い、そのニーズを確実にとらえてまいります。

次に「施設の拡充施策」として国内においては食品物流施設(特に冷凍・冷蔵・定温施設)を充実させるべく、顧客との対話を深めながら最適な施設を提供できるように計画を進めてまいります。また、海外においては北米にてコールドチェーンの確立を目指すため、低温物流施設を模索中であり、フェーズ2にて具現化すべく鋭意推進中です。

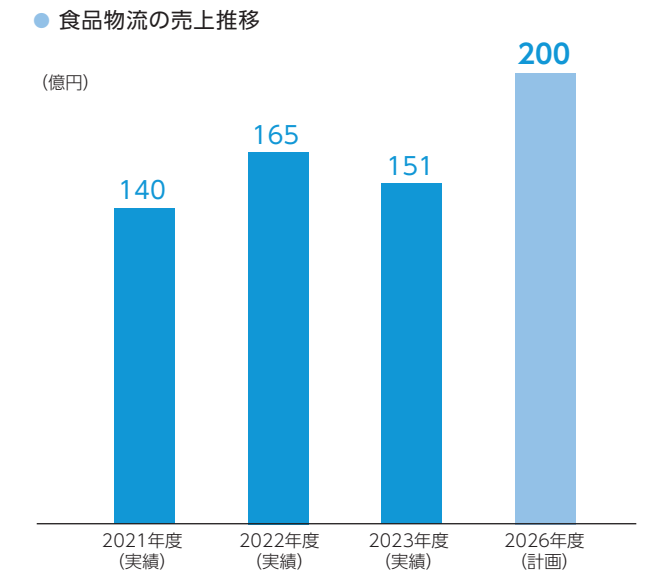
食品物流事業は、2026年度に売上200億円を目指し、豊富な物流サービスとグローバルネットワークを活用し、サプライチェーン ロジスティクス プロバイダーとして事業を推進してまいります。



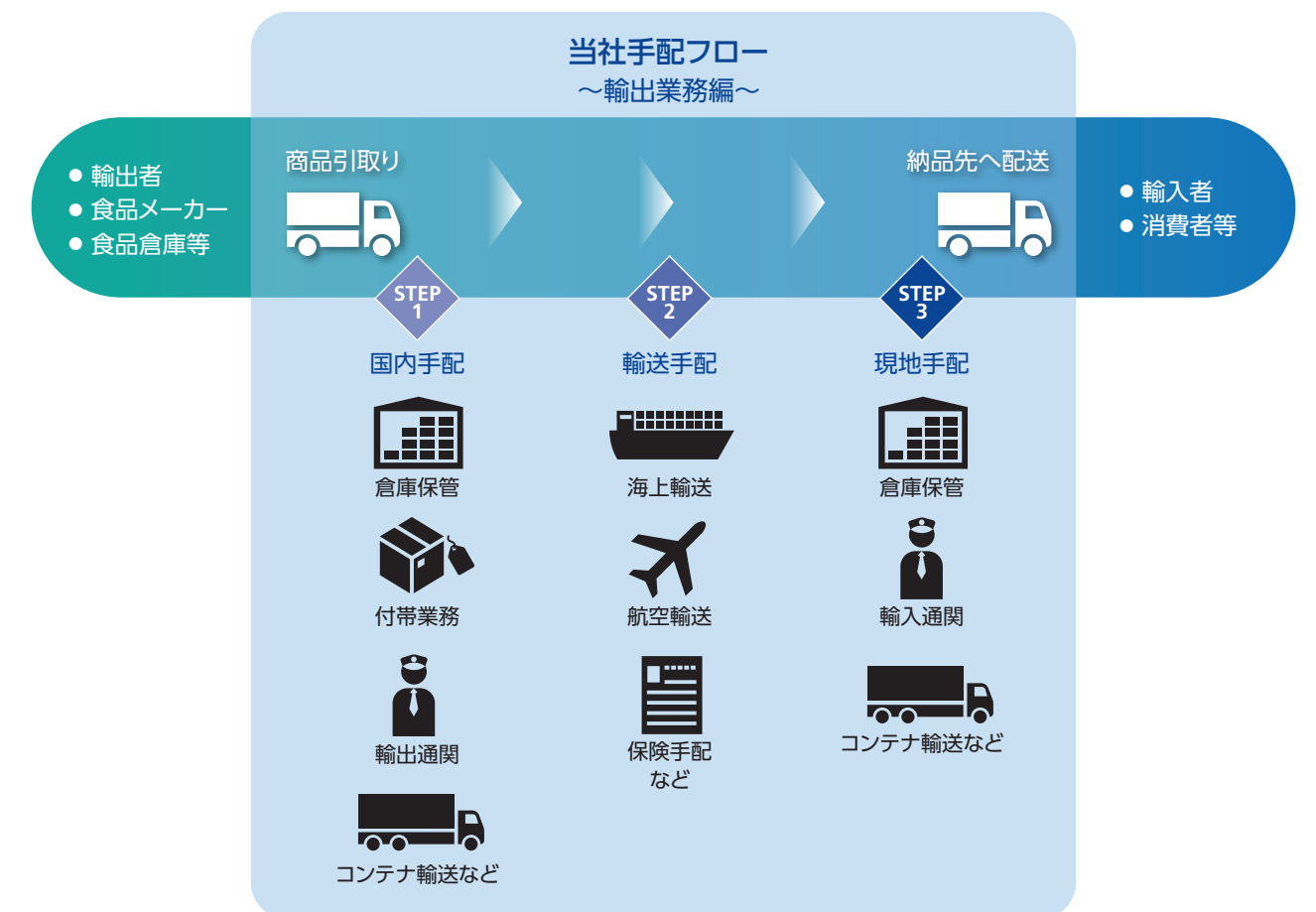
平和島冷蔵物流センター庫内

3.事業の紹介等

- 主な取扱品目 : 畜産食品、乳製品、水産食品、生鮮食品、飲料、各種加工食品など
- 得意先の業種 : 食品メーカー、食品商社など
- 主要な施設 : (関東) 平和島冷蔵物流センター、大井倉庫、大黒冷蔵倉庫
(関西) 摩耶冷蔵センター(A,B,C棟)、南港倉庫
(海外) シンガポールTUAS倉庫、アメリカLA倉庫、Seattle倉庫など
- 主なトピックス : トラックバース予約受付システムを導入
平和島冷蔵倉庫、摩耶冷蔵倉庫、出田町営業所



■ 一貫輸送フローチャート



事業別戦略／物流事業

DX／新規事業

1.フェーズ1(2022～2023年度)の振り返り

コロナ禍を経たデジタル化の加速や、生成AIなどに代表される技術の急速な進歩により、DX(デジタル化とイノベーションの推進)による競争力の向上が果たす役割は益々高まっています。このような中、当社ではDXによるビジネスプロセスの最適化と社会貢献、新たな顧客体験を提供するサービス提供に向けて取り組んでおります。

2022～23年度のフェーズ1においては、デジタルフォワーディングサービスである「Forward ONE」に貨物追跡(トラッキング)機能を新たに追加し、オンライン上で見

積から船積予約、船積後のフォローが可能となりました。環境対応として、使用済みリチウムイオン電池の専用容器を用いた静脈物流サービスの開発に着手しました。それに加えて、社内新規事業提案制度を立ち上げ、未来の新領域事業への挑戦に向けた仕組みづくりを行っています。

2024年度からスタートしているフェーズ2においてもDXの取り組みを推進し、更なる機能の拡充や新たな価値の創出、収益化の実現などに取り組んでまいります。

DXとイノベーションの推進



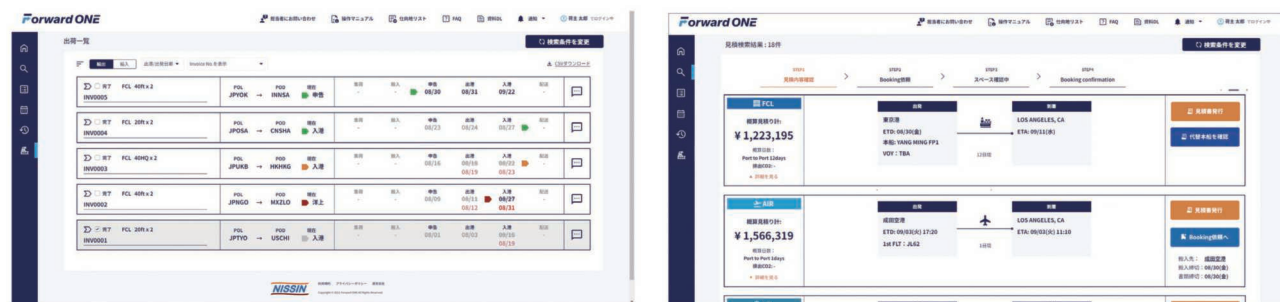
2.フェーズ2(2024～2026年度)での取り組みと、最終年度に向けた「あるべき姿」…

①フォワーディングの新しい顧客体験を提供

デジタルフォワーディングツールである「Forward ONE」は、展示会への出展やメールマガジンやウェビナーの配信などを通じて、更なる顧客認知度の向上を図ります。また、新たな機能として、顧客それぞれに対応した柔軟な

価格提示機能、国際輸送CO₂排出量算出、システムのグローバル連携と多言語対応によるサービス提供エリアの拡大を進めてまいります。

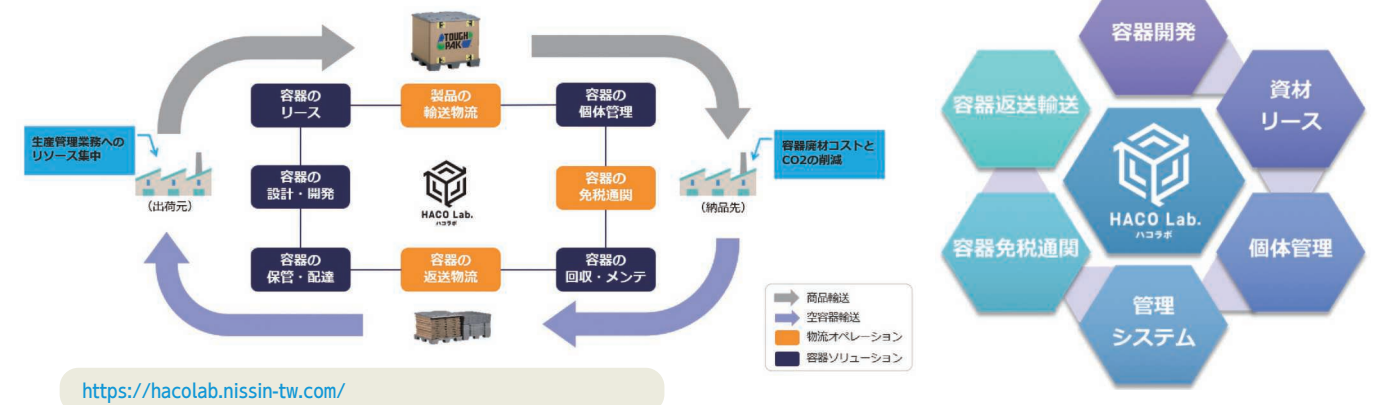
Forward ONE


<https://hp.forwardone.nissin-tw.com/>

②サプライチェーンを最適化するソリューション

物流容器のリターナブル運用サービス「ハコラボ」は、繰り返しの使用が可能で、環境負荷低減、業務効率化を叶える物流ソリューションです。リターナブル容器の「開発・提案」×「システム管理」×「国際運用」をワンストップで提

供しております。また、IoT通信と各種センサーを活用し、グローバル貨物の輸送状態を位置情報とともに可視化する取り組みを推進しております。輸送状態の可視化により、輸送品質の向上を実現します。


<https://hacolab.nissin-tw.com/>

③貿易・国際物流業務の電子化プラットフォーム

貿易業務の電子化を目指すプラットフォームである株式会社トレードワルツに出資しており、物流企業の視点から仕組みづくりに参画していきます。また、国土交通省が

推進する港湾物流手続きの電子化を目指すCyber Portにも参画し、貿易・物流業務の効率化と生産性の向上に寄与してまいります。

④新たな社会課題に対応する新領域物流事業開発

リチウムイオン電池専用容器を活用した静脈物流ソリューションサービスを「LiBerth(リバース)」というソリューション名称として立ち上げます。将来的に右肩上がり拡大する使用済みリチウムイオン電池を回収し、電池の特性に適応した安全で低コストの物流を提供します。

リチウムイオン電池の循環型社会の実現と、地球環境負荷の低減に貢献するソリューションを目指しています。徹底的な安全性の検証を行いながら、法規制に対応した専用容器の継続的な開発(特に安全機能の拡充)、ならびに容器サイズや付帯サービスの開発を加速していきます。

「LiBerth リバース」の意味について

リチウムイオン電池を意味する「LiB」と、船舶や飛行機の寝台や停泊所を意味する「Berth」を組み合わせた造語で、また、「戻す Reverse リバース」も連想できるよう響きを残しました。


<https://n-avigation.nissin-tw.com/liberth/>

事業別戦略／旅行・不動産事業

旅行事業

日新航空サービス(株)をはじめとする連結国内子会社4社と、海外関係子会社により構成され、コーポレート事業／リテール事業／ホールセール事業を国内外で展開しております。

<https://www.nissin-trvl.co.jp/>



コーポレート事業

全国の法人企業との取引により、業務渡航の取り扱いにおいて業界屈指のシェアを維持。“高品質”サービスの提供による“信頼”にお応えするため、本社内コミュニケーションセンターを中心に、国内外に営業拠点およびオンサイトオフィスを配置しています。

法人企業向けの主なサービス

- 契約に基づく海外出張手配サービス提供
- 短期就労および駐在査証の取得支援
- 経費削減や危機管理等の各種相談
- 各種渡航関連手続きの業務受託

その他、日本出発後の支援として海外関係子会社へ法人顧客専門の人員を配置しています。緊急事態発生時の各種対応、赴任後の出張や一時帰国の手配、日本と連携したプロジェクト関連の渡航手続き支援を実施いたします。



どこまでも顧客に寄り添い、“人”による専門的なサービスを中心に、今後はIT関連への投資を強化し“Big Drive & Small Company Feel”を実現します。

● 旅行事業 売上高・営業利益実績

	売上高	営業利益
2020年度	41億円	△23億円
2021年度	25億円	△10億円
2022年度	52億円	△0.14億円
2023年度	70億円	5億円



リテール事業

全国の教育機関の短期/長期の語学留学およびホームステイに関わる各種専門的な手続き、スポーツ/エンターテインメント関連の団体手配などを中心に事業を展開。その他、法人顧客の海外への視察や報奨に関する団体手配、カルチャー関連など幅広く事業を拡大しています。



ホールセール事業

世界全方面に渡る独自の仕入力を保持し、全国の旅行代理店への国際線航空券の流通、観光パッケージ商品の販売による事業を展開中。観光分野においては学び、体験などテーマ性のある商品造成や関係子会社との連携等、あらゆる顧客への販売流通により事業を拡大しています。

NISSIN TRAVEL ONLINE

「人と地球に優しい旅のお手伝い」

コーポレートスローガンに基づく事業運営により、地球環境に配慮しつつ、健全な企業活動を通じた社会貢献を目指しています。最高品質のサービスを常に心がけ、お客様に安心・安全・感動をお届けし、持続的成長と社会の発展に向けて事業を展開します。



不動産事業

当社およびグループ会社は、京浜地区等において、保有資産の有効活用の観点から、土地・建物等の賃貸を行っております。

● 不動産事業 売上高・営業利益実績

	売上高	営業利益
2020年度	12億円	7億円
2021年度	13億円	7億円
2022年度	12億円	8億円
2023年度	13億円	8億円

ビジネスモデル・グローバルネットワーク

当社グループは、国内外にわたる物流事業をはじめとして、旅行事業および不動産事業を運営しております。物流事業における海外の子会社・関係会社については、米州地域4社、欧州地域7社、東南アジア・インド地域17社、中国8社(2024年3月末時点)となります。

物流事業 売上高 **1,614億円** **95%**
国際総合物流のパイオニアとして、世界24か国・地域にグローバルネットワークを構築。

海上輸送
NVOCC*サービスをはじめ、大型プラント輸送にも豊富な実績。
“国際複合一貫輸送”のパイオニア。
*NVOCC:Non Vessel Operating Common Carrier

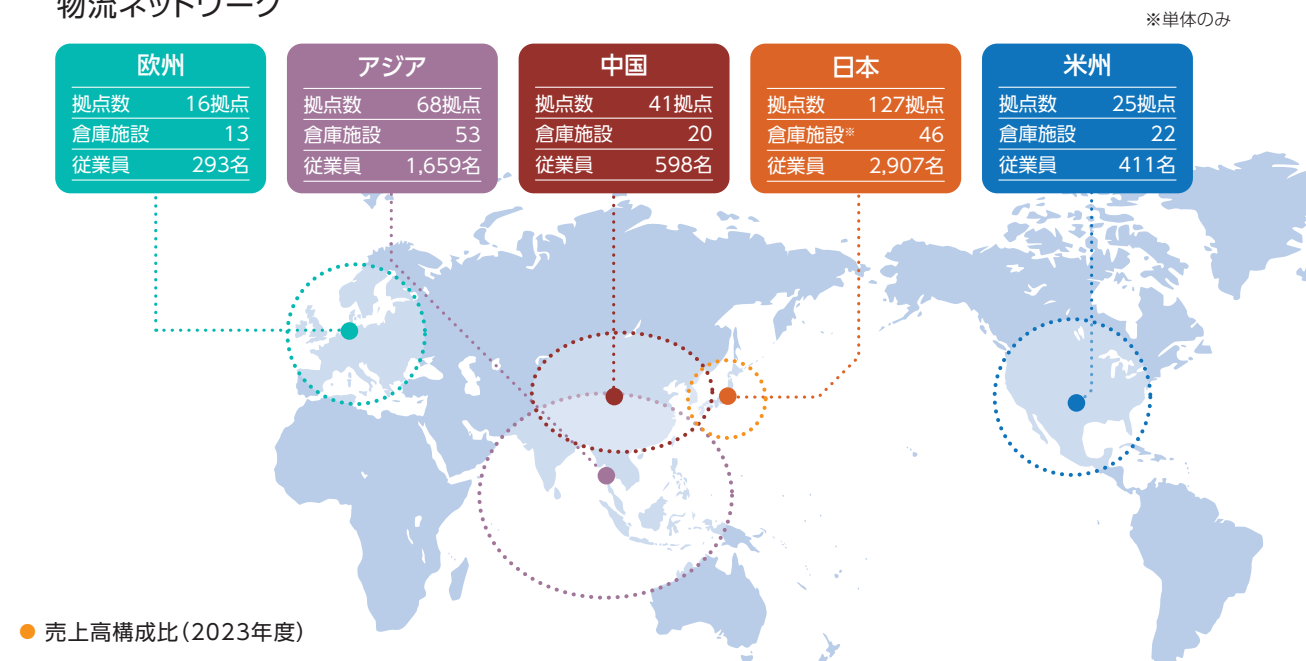
航空輸送
航空混載サービスは世界主要都市向けをカバー、着地では当社現地法人、代理店のネットワークを通じて安全・正確・迅速に荷受人のもとまでDOOR TO DOORサービスを提供。航空各社との協力関係によりスペース提供力および運賃競争力に強み。

港湾運送・倉庫
横浜・大阪・神戸の各港でコンテナターミナル事業を展開。
倉庫は、港頭地区を中心に、一般倉庫をはじめ、冷蔵・冷凍倉庫、危険品倉庫、自動化倉庫などの付加価値を有した倉庫を保有。

陸上輸送・内航船輸送
トラック輸送、タンクローリー輸送、鉄道輸送、内航船輸送等の豊富な輸送手段とネットワークを活用した物流サービスを提供。

構内作業
顧客工場・物流センターでの各種作業(充填、梱包、仕分け、入出庫等)を請負い。

物流ネットワーク



● 物流事業 ● 旅行事業 ● 不動産事業

旅行事業 売上高 **70億円** **4%**
企業・団体の業務出張をトータルサポート。視察旅行・研修旅行など、目的に合わせて旅行プランを提案。

不動産事業 売上高 **13億円** **1%**
京浜地区を中心に、商業ビル、商業用地賃貸、駐車場を展開。

管理本部長メッセージ



事業の拡大とともに資本効率を高め
持続的成長を実現してまいります。

取締役
常務執行役員 管理本部長
榮原 智

中期経営計画は、2年間の準備期間「フェーズ1」を終了し、今後3年間で成長を加速していく「フェーズ2」へ移行しました。「フェーズ2」期間にPBR1倍超えを目指していきます。そのカギの一つとなるのは、資本効率の向上です。管理本部長として財務を担当する榮原常務執行役員よりご説明します。

成果を刈り取るための準備を進めつつ、
資本効率の向上を打ち出した資本政策を策定

5か年中期経営計画の前半2か年「フェーズ1」は、続く後半3か年「フェーズ2」で成果を出すための準備期間であり、成長実現に向けた体制整備を着実に進めました。計画2年目の2023年度は、好業績の前年度と比較して減収・減益となりましたが、コロナ禍での特需が一巡したため、最終年度(2026年度)目標の「営業利益110億円」に向けて計画は、順調に進んでいるという認識です。コロナ禍のマイナス影響を受け、低調が続いていた旅行事業も黒字回復を遂げました。

この2年間の取り組みでは、組織体制を顧客産業別に再編し、ワンストップ営業体制を進めることで、営業活動の効率改善・強化を図りました。また、神奈川埠頭倉庫(2023年9月営業開始)と北関東ロジスティクスセンター(2024年11月営業開始予定)を中心とする成長投資を実行しました。

「フェーズ1」における財務面での最も大きな成果は、資本効率の向上を打ち出した資本政策の策定です。成長投資により収益力を高めるとともに、株主還元の拡大と機動的な自己株式の取得、政策保有株式の縮減によるバランスシートのスリム化を図り、PBR1倍超の実現を目指

していく方針を明確化しました。

このうち株主還元の拡大では、水準を従前の目安である「DOE 2.0%以上」から「DOE 4.0%以上」へ変更し、これに基づく安定配当を行います。資金調達に関しても、今後は、社債の発行などにより調達手段を多様化するなど、レバレッジの活用を図る考えです。

3年後の成長に向けて、総額400億円の
集中投資を事業の深耕・拡大につなげていく

中期経営計画の最終年度(2026年度)目標は、資本効率向上への取り組みを反映し、「親会社株主に帰属する当期純利益86億円」を「98億円」へ、「ROE 9.0%程度」を「10.0%程度」へ上方修正しました。「営業利益110億円」「経常利益115億円」はそのままですが、「売上高2,750億円」については、コロナ禍特需の正常化等を踏まえ「2,200億円」に変更しました。

成長投資については、5年間で合計400億円を計画しています。前述の通り「フェーズ1」では、神奈川埠頭倉庫と北関東ロジスティクスセンターを主な投資対象とし、100億円を実行しました。「フェーズ2」では、神戸と苫小牧での倉庫建設やその他国内外施設への投資へ250億円、IT・DX推進やM&A、ESG関連および人材関連の投資へ50億円を充てる考えです。

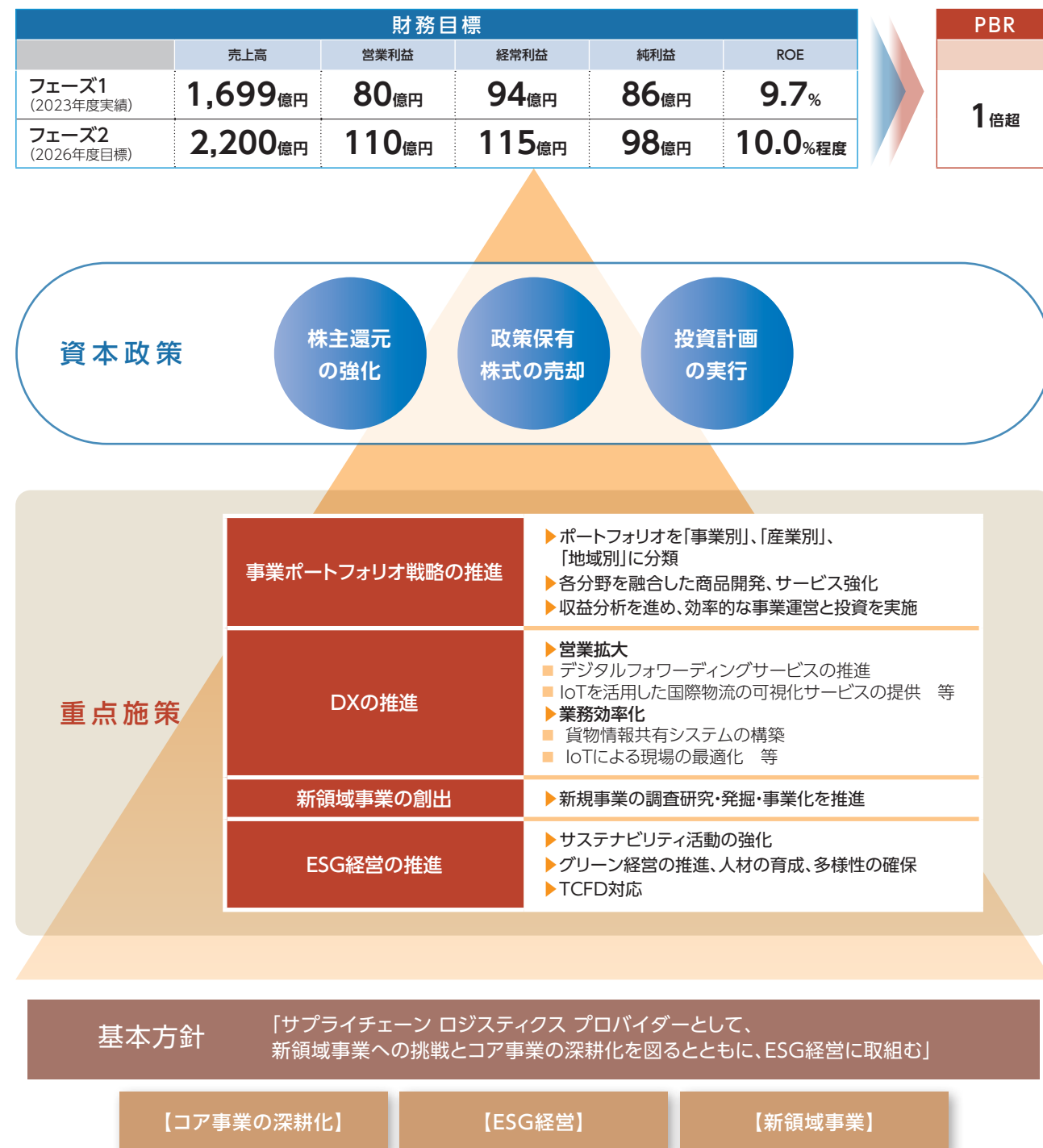
「フェーズ2」では、これらの集中投資を事業の深耕・拡大につなげながら、環境課題への対応をはじめ、ガバナンス・人的資本の強化を図り、計画達成を目指してまいります。これからの当社グループの変化にご注目し、3年後の成果にご期待いただきたく存じます。

成長戦略 中期経営計画

第7次中期経営計画
「Nissin Next 7th」

当社グループは「第7次中期経営計画」において、既存事業の深耕化に加え新規事業の拡大や資本効率の向上等により、PBR(株価純資産倍率)1倍超の早期実現を目指しております。

第7次中計概要：フェーズ1:2022年4月～2024年3月(2年間)
フェーズ2:2024年4月～2027年3月(3年間)

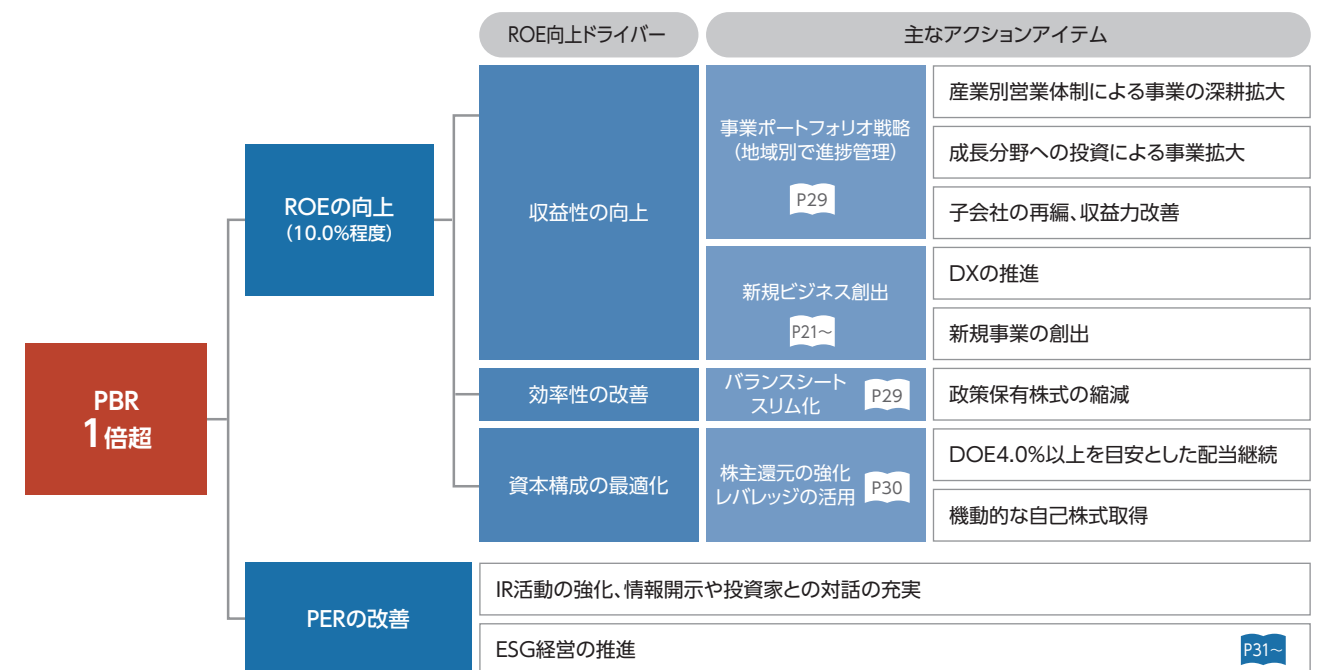


企業価値向上に向けた取り組み(PBRツリー)

PBR1倍超の早期実現に向けて、当社ではROEの向上(第7次中計最終年度目標:10.0%程度)、PERの改善に向けた取り組みを行っております。

ROEの向上に向けた取り組みとして、収益性の向上においては事業ポートフォリオ戦略の推進や新規ビジネスの創出、効率性の改善においては政策保有株式の縮減の推進等によるバランスシートのスリム化、また、資本構成の最適化においては機動的な自己株式の取得を含めた株主還元の強化等を進めてまいります。

PERの改善に向けては、IR活動の強化、情報開示や投資家との対話の充実、ESG経営の推進に取り組んでまいります。



<参考> 資本コスト・資本収益性の現状分析

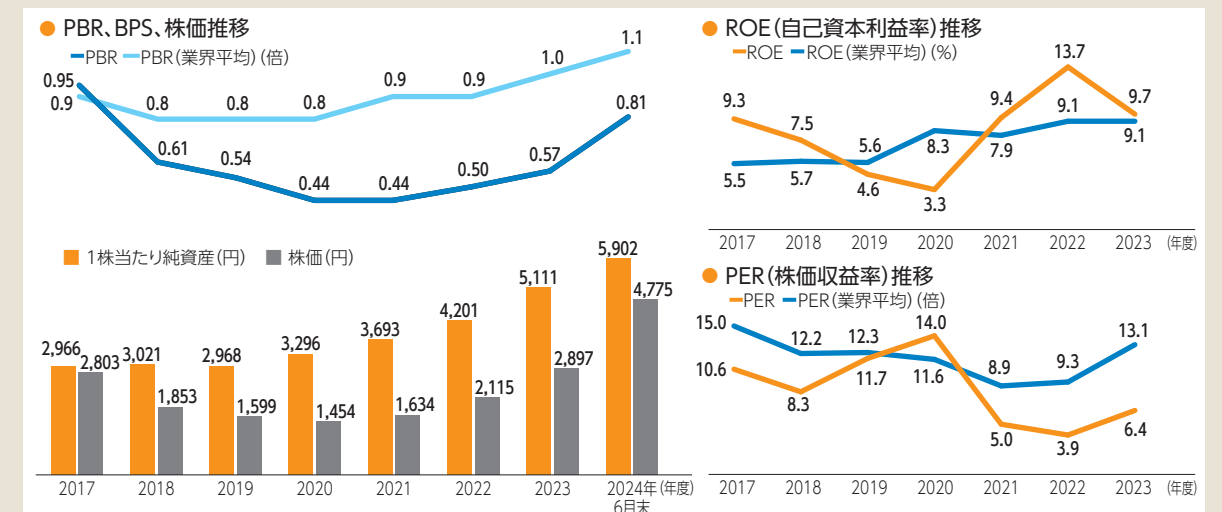
PBRは、2018年度以降、業界平均を下回っており、PBR1倍割れの状態が続いております。

▶ ROEは、直近3年間業界平均や株主資本コストを上回っており、一定程度の水準を保っています。(株主資本コストは社内参考値と比較、非開示)

▶ PERは、2020年度を除き業界平均を下回っており、当社の業績と株価が連動していません。

⇒PBR1倍超の早期実現への課題として、当社の成長性に対する株式市場の評価向上が考えられます。

この課題解決に向けて、企業価値向上に向けた取り組みを実行してまいります。



成長戦略 中期経営計画

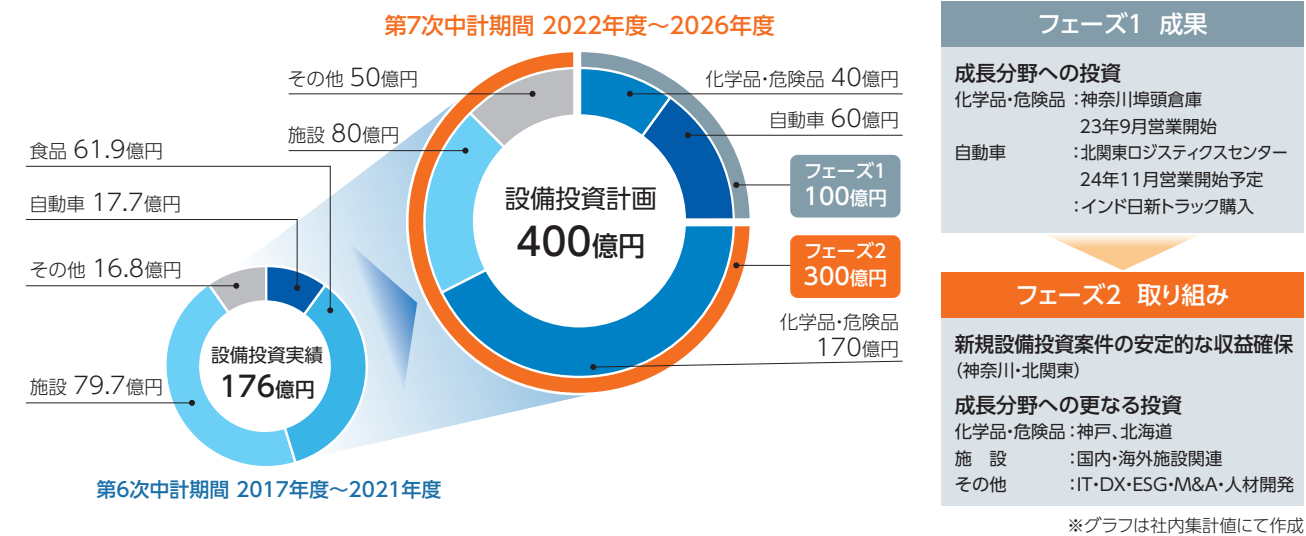
事業ポートフォリオ戦略

物流事業においては、産業別に特化した営業体制を整え、専門スキルや蓄積したノウハウの活用により付加価値の高い独自サービスの提供を進めてまいります。

また、事業別、産業別、地域別の3次元によるデータ分析を進め、効率的な事業運営や適切なリソースの分配等により事業拡大と収益力の強化を進めてまいります。

成長分野への投資による事業拡大

第6次中計より、自動車関連、化学品・危険品、食品を中心とした重点分野および成長分野に対し、設備投資を実施してまいりました。現中計では、2026年度末までに投資額400億円と、さらに投資計画を拡大しており、うち100億円の投資をフェーズ1で実施いたしました。引き続き重点分野への投資を実施し、コア事業の深耕化を進めるとともに、新領域事業、DXといった当社の新しい収益源への投資の実施により事業基盤、経営基盤の強化を進めてまいります。

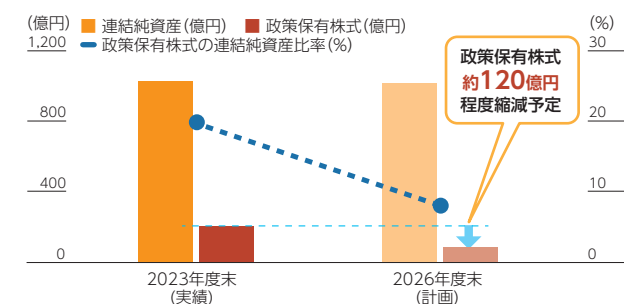


バランスシートスリム化

政策保有株式の縮減

政策保有株式の縮減として、2023年度に約80億円を縮減し、2026年度末までに更に約120億円、合計約200億円の縮減を目指すこととしております。これにより創出したキャッシュは、成長投資と株主還元へ充ててまいります。また、グループ会社の再編等、効率性の向上や機能強化を進めております。

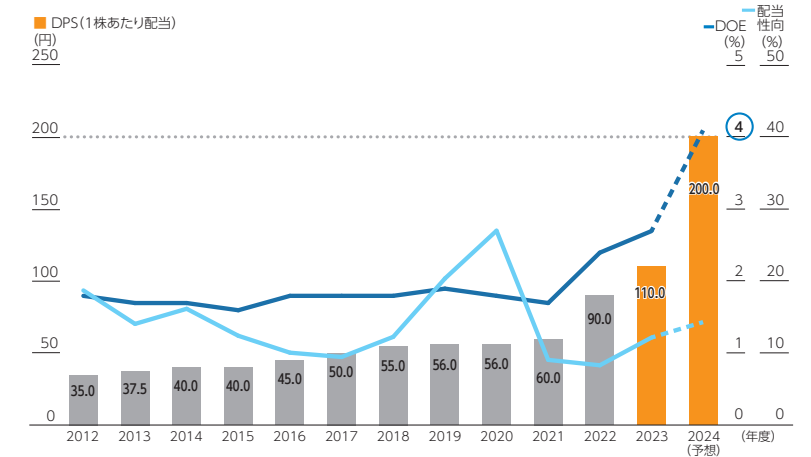
● バランスシートスリム化 政策保有株式の縮減



株主還元の強化

DOE4.0%以上を目安とした
配当継続

当社は、将来の経営環境の変化や事業展開などを見据え、業績、財務状況、配当性向の水準などを総合的に勘案し、安定的配当の継続を基本方針としております。今般新たに株主還元方針として、配当指標を「株主資本配当率(DOE)4.0%以上を目安」といたしました。

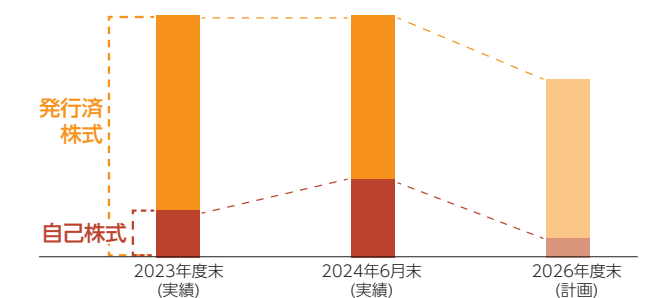


機動的な自己株式取得

2026年度末までに合計160億円程度の自己株式取得を実施することとし、既に2023年度に約20億円、2024年5月に約140億円の取得を実施いたしました。また、保有する自己株式の上限は発行済み株式総数の5%を目安とし、これを超える部分については、原則として每期消却いたします。

今後の自己株式取得についても、状況に応じて機動的に対応してまいります。

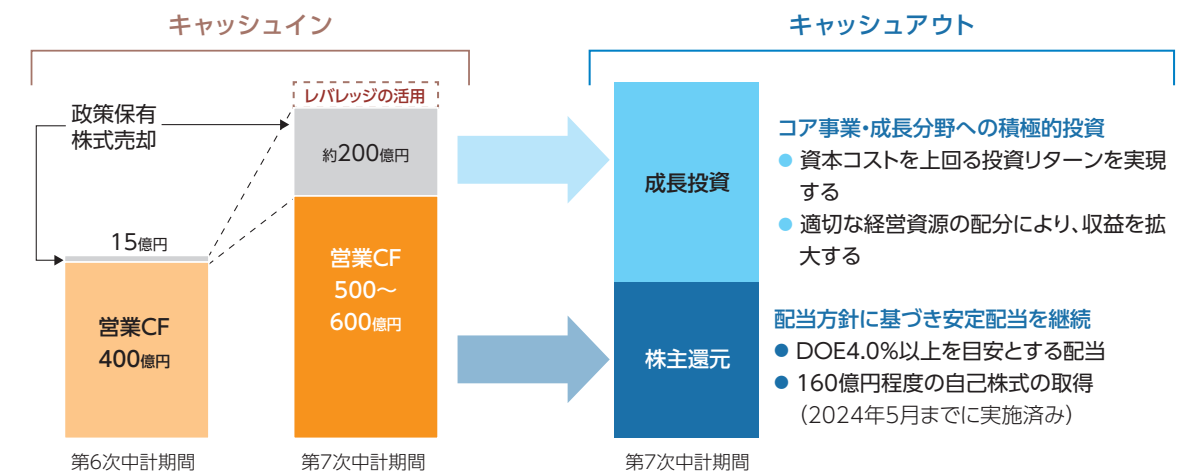
● 株主還元の強化 機動的な自己株式取得



キャッシュアロケーション

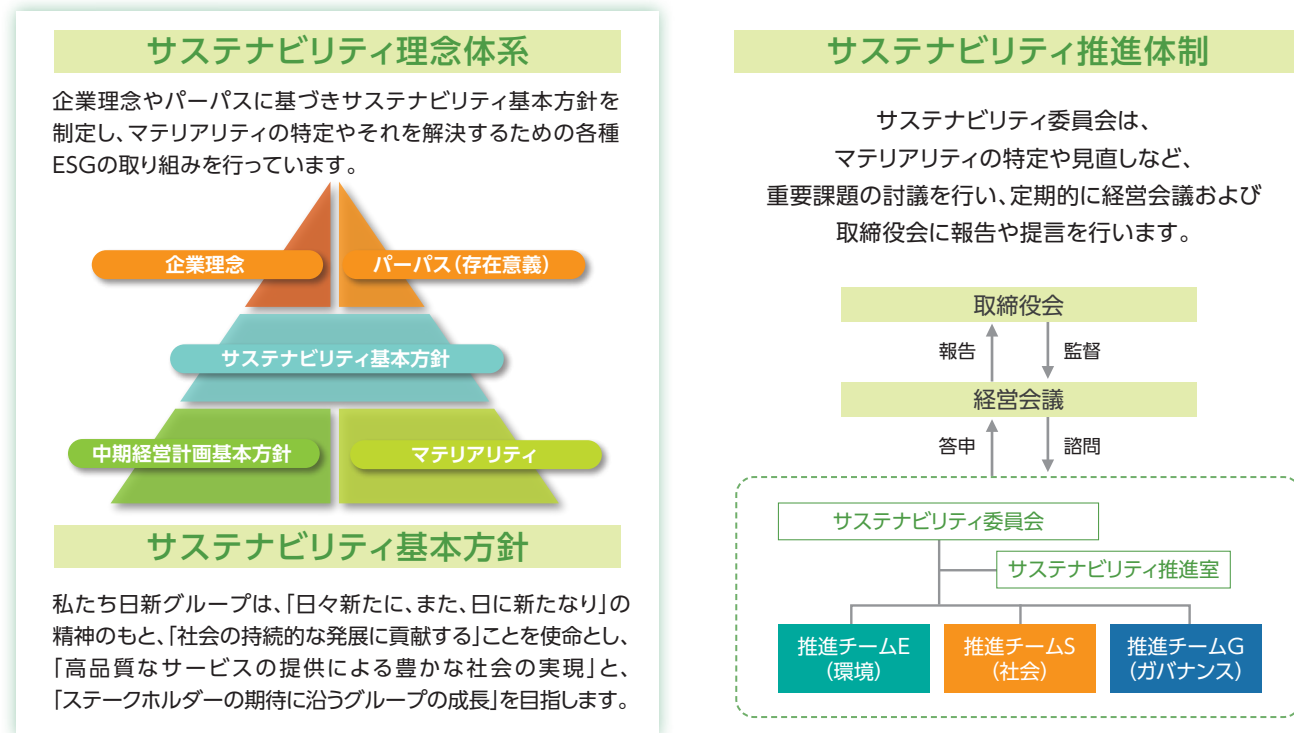
営業キャッシュ・フローの創出によるキャッシュインとしては500～600億円を計画しており、創出したキャッシュに関しては、成長投資と株主還元へ充ていたします。

成長投資では国内、海外施設への設備投資、M&A、IT・DX・ESG・人材開発等への成長投資を進め、株主還元では、安定配当のほか機動的な自己株式の取得を実施いたします。



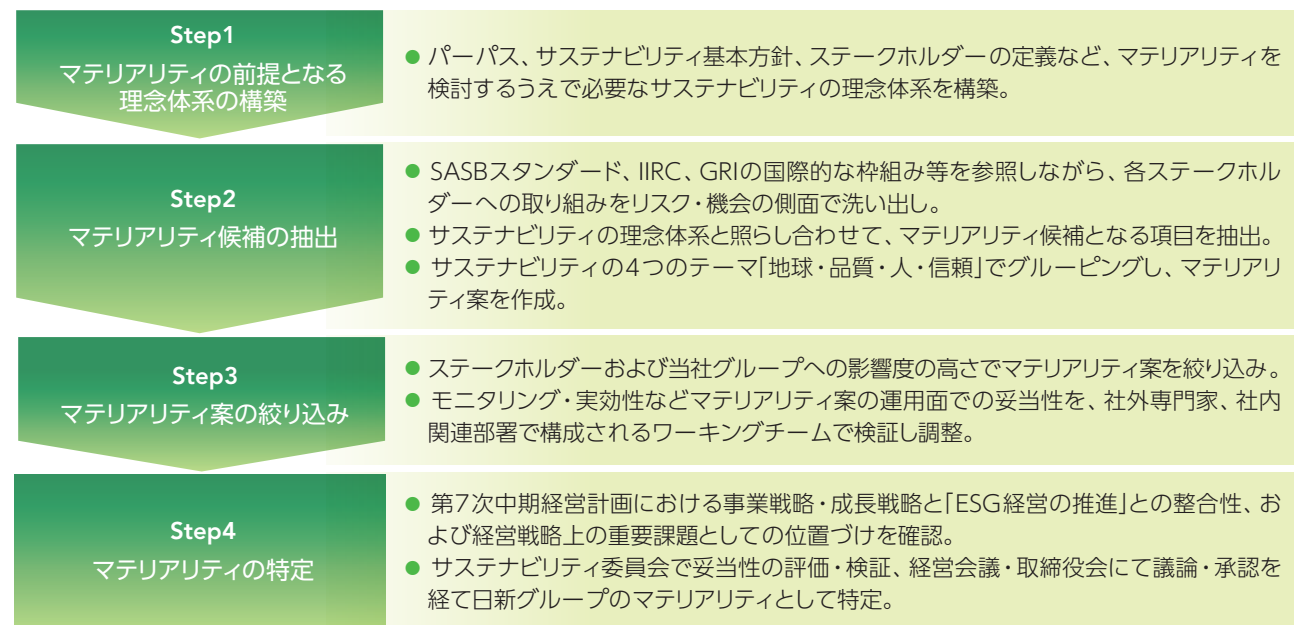
サステナビリティマネジメント

企業理念に基づいて定めたサステナビリティ基本方針のもと、サステナビリティにおける4つのテーマ「地球・品質・人・信頼」を設けております。日新グループは事業活動を通じ、地球規模での持続的な社会の発展に貢献してまいります。



マテリアリティの特定プロセス

当社グループのパーパス「世界の人々に感動を運び、地球を笑顔で満たす」、およびサステナビリティ基本方針に基づき、サステナビリティに関わる4つのマテリアリティを特定いたしました。特定したマテリアリティについては、当社グループの事業活動を通じ解決することで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。



サステナビリティに関わる重要課題(マテリアリティ)

脱炭素社会の実現と環境に配慮した循環型社会への貢献

自然資本
地球

- 環境配慮型物流(リターナブル容器の活用や、鉄道・内航船を利用した物流の提案)
- 温室効果ガス排出量の削減
- 再生可能エネルギーへの転換と省エネ設備の導入
- 異常気象、自然災害への対応
- 環境規制への対応
- 森林再生、保全活動への協力

最先端技術の導入と高品質サービスの提供

製造・知的資本
品質

- 最先端技術を活用した物流イノベーションとDXの推進
- 安全かつ気配りのできる高品質なサービスの提供
- 対話と情報発信の拡充
- 取引先とのパートナーシップ構築
- サプライチェーン上での不法労働の排除

一人ひとりの尊重と個の能力を最大限に発揮できる環境の整備

人的・知的資本
人

- 人材育成と専門スキル習得による能力開発
- 人材の最適配置
- 多様性の尊重(ダイバーシティの推進)
- 女性の働きやすい職場づくりと管理職への登用
- 従業員エンゲージメントの向上
- 安全で快適な職場環境の構築
- 健康経営の推進

すべてのステークホルダーに公正で価値と希望の持てる企業づくり

社会関係資本
信頼

- サステナビリティ推進体制の構築
- 非財務情報開示の拡充
- コーポレートガバナンスとリスクマネジメントの強化
- コンプライアンスの徹底
- ステークホルダーエンゲージメントの向上
- BCPの取り組みの強化
- 情報管理の徹底



①環境理念

②環境方針



E：環境

V TCFD提言に基づく情報開示

当社は脱炭素社会の実現をマテリアリティの一つに掲げ、2023年6月にTCFD提言に基づく気候関連情報を開示しました。2024年6月には、気候変動への取り組みを当社単体から連結グループ全体にまで拡大し、次のように見直しを行いました。



①ガバナンス

当社グループでは、特定したマテリアリティを中心とするサステナビリティに関するさまざまな課題に対して組織的に対応するため、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、年2回開催しております。本委員会は経営会議の諮問機関として、マテリアリティの特定や見直し、サステナビリティに関わるリスクおよび機会

の識別・評価・管理を行うとともに、目標の設定や施策の計画、立案、進捗管理を行い、経営会議に答申を行います。また、その結果については、経営会議から取締役会へ報告され、重要事項については取締役会での決議を行い、実効性のある体制を構築しております。

②戦略

気候変動シナリオでは、産業革命前からの気温上昇に関して1.5℃・4℃の2つのシナリオを想定し、当社連結グ

ループにおけるリスク・機会の特定、対応策の検討ならびに2030年度時点の財務影響度分析を行いました。

大分類	中分類	特定されたリスク	影響度		時間軸	影響	対応策
			1.5℃	4℃			
移行	政策と法	炭素税導入によるコスト増加	大	大	中	GHG排出に課される炭素税導入による支払いコスト増加	・低排出車両への更新 ・冷凍・冷蔵設備における自然冷媒機への更新 ・再生可能エネルギーの導入促進
		低炭素車両への転換に伴う車両購入コストの増加	大	大	中	EV、FCV等の高額な低炭素車両への買い替えによる、購入コスト増加	・補助金活用による計画的な車両更新 ・共同輸送、モーダルシフトの推進による自社車両の効率運用
		代替フロン等冷媒規制の強化による設備投資コストの増加	小	小	中	代替フロンを使用する冷蔵・冷凍機器の規制強化による、自然冷媒機器への更新に伴うコスト増加	・補助金活用による計画的な設備更新
	技術評判	低炭素輸送を重視する顧客への対応不足による売上減少	大	小	中	顧客の環境配慮意識の高まりやGHG排出削減取り組み強化に伴う低炭素輸送の需要増加への対応不足による、顧客喪失、売上減少	・DXによるCO ₂ 排出量の可視化、共同輸送やモーダルシフトなどの低排出輸送の導入等、環境配慮サービスの拡充
物理	急性	風水害の激甚化による施設損壊・賠償コストの増加	中	大	短	気温上昇に伴う風水害の発生頻度増加により、倉庫などの設備や委託貨物への損害が発生し、修繕コスト、損害賠償コストが発生	・拠点の分散化 ・冷凍冷蔵設備の稼働停止を未然に防ぐための自家発電設備の拡充 ・代替輸送ルートの確保
		海面上昇による臨海エリア物流拠点の修繕コスト増加	大	大	中	海面水位上昇による高潮に伴う浸水の発生確率が高まり、倉庫や営業所の建物・設備損壊による修繕コストが発生	・臨海部の洪水高潮被害が想定される拠点のBCP対策強化 ・拠点の分散化
	慢性	気温上昇による作業効率低下、および対策(冷房等)費用増加	小	小	中	気温上昇に伴う従業員の作業効率と生産性の低下、およびその対応のための空調コストが増加する	・作業ロボットや電子タグ等のDXによる倉庫作業の効率化・省人化 ・冷凍・冷蔵設備における効率的な入出庫管理

大分類	中分類	特定された機会	影響度		時間軸	影響	対応策
			1.5℃	4℃			
	資源効率性	車両燃費向上による燃料コストの削減	大	中	中	EV・FCVの導入で保有燃費が向上することによる燃料コスト削減	・EV・FCV等の低排出車両の導入 ・エコドライブの推進
		新たな輸送手段の導入による物流の効率化	中	小	中	エネルギー効率向上や低排出物流サービス拡大に伴うDX導入が作業効率向上や保有車両等の設備削減によるコスト削減に寄与する	・モーダルシフトや共同輸送、無人運転などの効率的な輸送手段の拡大、ドローンなどの新たな輸送手段の導入
		DX・IoTを活用した新サービス提供による売上増加	大	小	中	DX・IoT導入によるエネルギー効率向上や、低排出物流サービス拡大が環境配慮意識の高い顧客に選ばれることによる売上増加	・輸送段階でのCO ₂ 排出量を可視化できるサービスの拡大 ・電子タグ等を用いた在庫管理の最適化 ・ロボット導入等による倉庫内業務の効率化
	機会	エネルギー源	大	小	中	より低排出な輸送手段、燃料を使用する環境配慮サービスが環境配慮意識の高い顧客に選ばれることによる売上増加	・環境負荷の小さい輸送モードへの移行 ・SAF等の低環境負荷の燃料を使用した輸送手段の選択 ・再エネ発電、売電等の新規事業参入 ・EVステーション事業参入
	市場	EV、水素燃料等への新たな事業展開による収益増加	大	大	短	EVや水素関連事業へ参入・拡大し、新規市場開拓を実現することによる売上増加	・EV関連部品輸送の受託 ・EV完成車の輸入・保管 ・水素・アンモニア等の代替燃料の国内輸送・輸入業務への参入
	レジリエンス	災害発生時の物流機能維持・物資輸送による顧客からの信頼増加に伴う売上増加	小	中	中	災害時の被害を最小限に留めるための対策・連携を強化し、顧客から信頼を獲得することによる売上増加	・災害発生時対応に関する他社との業務提携BCP強化 ・物流拠点の分散化

■時間軸：短期：2026年度(第7次中期経営計画終了年度) 中期：2030年度 長期：2050年度
■財務影響度 定性的・定量的な観点に基づく財務影響を大・中・小で評価 (株)日新とすべての連結子会社の活動量などをもとに評価。一部気温上昇2℃未満のシナリオも併用。

③リスク管理

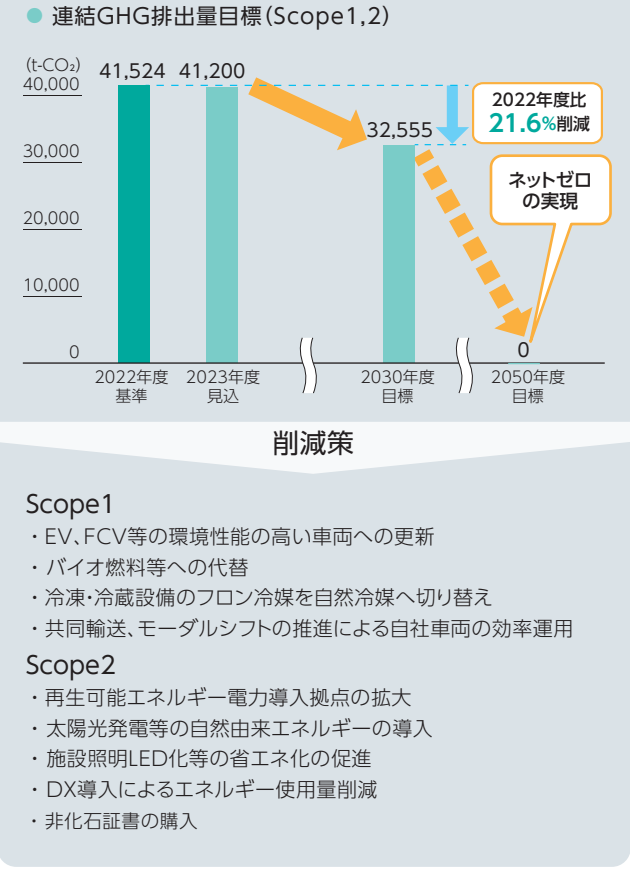
経営に重大な影響を及ぼすリスクを連結グループ全体で洗い出し適切な対応を行うため、気候変動関連リスクはリスク管理委員会での評価に加え、サステナビリティ委員会での評価も併せてモニタリングを行います。

なお、重要と特定されたリスクは経営会議、取締役会での議論・承認を経てグループの重要リスクと認識され、その対応策の検討および実施を行っております。

④指標および目標

- 指標： 温室効果ガス(GHG)排出量 Scope1、Scope2
- 目標： GHG排出量を年率2.7%削減(2022年度基準で2030年度までに21.6%削減)
- 範囲： (株)日新およびすべての連結子会社

<https://www.nissin-tw.com/sustainability/environment/tcf.html>



専門性の高い人材の育成と、働きがいのある職場環境や制度を整備し、安全で高品質なサービスを提供できる体制を構築しております。

I 人材戦略

①人材採用

当社グループは、社名の由来である「日々新たに、また、日に新たなり」の精神を基本とし、自己革新を続けながら安全・迅速・低コスト且つ高品質な社会の実現に貢献するとともに、お客様との間に信頼を築き上げながら企業価値を高め、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの期待に応えることを経営の基本方針としております。この経営の基本方針を体現できる社員を採用して育成するため、次のような人材採用方針を定めております。

新卒採用

「Be a challenger」をスローガンとして「創造性・積極性・協調性・高い向上心を持ち、新しいことに挑戦できる人」を求め、今後も一定数の新卒採用を維持する。

中途採用

中途採用者が中核人材として活躍することで企業活動の活性化につながるよう、異なる経験や技術を持った人材を継続して採用するとともに、中途採用者が中核人材として活躍できる組織風土の醸成に取り組む。

多様な人材の確保

グローバルなビジネス環境において「性別」「国籍」「年齢」「宗教」「思想」を問わず、継続的に幅広い人材確保を行い、管理職への登用を推進していくことで、多様性の拡充を図る。

● 採用人数

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
新卒	69名	71名	48名	64名
中途	10名	9名	14名	29名
外国人	0名	0名	0名	1名

②人材育成

個々の社員が自ら常に高い目標を追求し続け、達成することができるよう、キャリアに合わせた専門スキル習得のための社内研修やリスクリングへの機会提供に向けて、投資の拡充に継続して努めております。

● 主な社内研修制度

- 01 階層別研修の拡充
- 02 社内インターン制度
- 03 ジョブローテーション制度
- 04 グローバル人材育成
- 05 実務関連研修
- 06 ITリテラシー研修
- 07 ダイバーシティ&インクルージョン研修
- 08 自己啓発・スキルアップ支援

1.総合的なスキル形成

社内の他部署の業務を学ぶことで今後のキャリアを考える社内インターン制度や、入社4年目の社員は原則的に他部署へ異動とする社内ローテーション制度を実施しております。

2.グローバル人材育成

キャリアの早い段階から国際的な感覚や視点を養うため語学研修に加え、2年間海外拠点で執務する海外研修員制度を実施しております。常に7名程度を派遣しており、そのうちの3名が女性です。

3.実務関連研修

社員の実務的な基礎能力の向上を図るため、個々の実務に関連した専門的な研修を実施しております。これらに加え近年は全社的なIT基礎知識の向上を目指し、ITリテラシー研修も実施しております。

4.ダイバーシティ&インクルージョン研修

女性の活躍推進、男性の育児休業等の取得推進、障がい者雇用、LGBTQ+理解促進など、さまざまなテーマを取り上げた研修を実施しております。

<https://www.nissin-tw.com/sustainability/social/human.html>

II ダイバーシティ・働き方改革

①女性活躍の推進

（株）日新の全社員に対する女性社員の割合は1/3を超えており、その一人ひとりがライフイベントに合わせて存分にスキルを発揮することは、当社の事業を活性化させるうえで欠かせない重要なテーマです。女性社員が働きやすく、且つキャリア形成がしやすい職場環境を提供するため、次のような社内制度を導入し、より使いやすくなるよう、その拡充に努めてきました。

女性活躍のための各種社内制度

① 産前・産後における有給休暇付与

② 育児休業制度（最長で子が2歳に達する月の末日まで）

③ 育児短時間勤務制度（1日の勤務時間を5～7時間まで30分単位で選択可能）※小学校3年生の年度末まで利用可能

④ 育児フレックスタイム勤務制度※小学校3年生の年度末まで利用可能

⑤ 育児時差勤務制度※小学校3年生の年度末まで利用可能

⑥ 結婚・出産・育児・介護・配偶者の転勤を理由とした離職者への再雇用制度（離職後10年まで）

● 育児休業等取得率

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
女性	100%	100%	100%	100%
男性	58.8%	42.1%	65.2%	83.9%

並行して若手女性社員に対して女性キャリア形成の支援研修を実施し、女性管理職のロールモデルが増えたことで、近年管理職を志す女性社員が着実に増加してきました。

● 女性管理職比率

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
8.5%	8.3%	9.2%	9.4%

②高齢者・障がい者雇用

定年退職者がその能力を引き続き発揮して、長年の経験や知見を若手社員に継承するために、嘱託再雇用制度を積極的に運用し、本人の生きがいと働きがいを高める職場風土の醸成を図っております。また、障がい者雇用も

進めており、多様な人材がさまざまなフィールドで活躍しております。

③多様な働き方

社員一人ひとりのライフスタイルに合わせた柔軟な働き方を目指し、フレックスタイム勤務や時差勤務、テレワーク勤務制度を導入しております。社員がモチベーションを高く維持し、やりがいを持って安全・安心に働き続けることができるよう、働く環境の改善を続けてまいります。

III 人権

①人権の尊重

当社グループは、人権の尊重という社会的責任を果たすため、すべての事業活動において関係法令や就業規則などを順守し、いかなる場合でも差別やハラスメント行為を禁じております。また企業活動においては、サプライチェーンも含めて強制的な労働や隷属状態の下での労働、児童労働など、あらゆる不法労働を排除する旨を当社グループの企業行動憲章およびコンプライアンス・マニュアルに定め、周知徹底を図っております。

②英国現代奴隷法への声名

当社グループでは、英国現代奴隷法[Modern Slavery Act 2015]に関する声明文を毎年公表しており、サプライチェーン上での奴隷労働、児童労働、人身売買などの不法労働を排除することを明確に宣言しております。

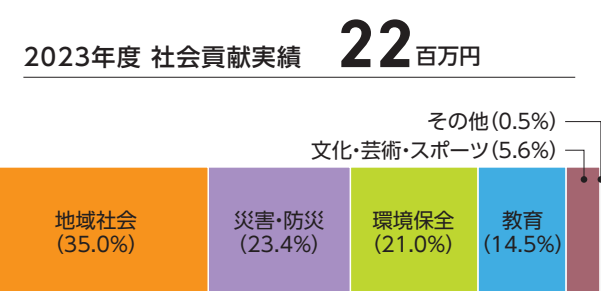
https://www.nissin-tw.com/assets/sustainability/social/human_rights_001.pdf

③ハラスメント防止

誰もがハラスメントに関わる可能性があることを自覚し、さまざまなケーススタディを盛り込んだハラスメント防止のe-learningを全社員に実施して、その定義や予防策について、各組織への浸透と意識の向上に取り組んでおります。また匿名で報告や相談ができる窓口を設け、ハラスメントがあった場合にも従業員が安心して声をあげられる環境を整えております。

Ⅳ 社会貢献

当社は、事業を行う地域への「社会貢献活動」も企業の責任の一つと考え、事業における自社の強みなどを生かした社会還元に取り組んでおります。



● 主な社会貢献の活動

地域社会	外国人留学生向けの就職活動支援(横浜YMCA)
	社会的弱者へシェルター・食料・医療等を提供(インド)
	フードロス削減のための食料寄付(米国)
災害・防災	令和6年能登半島地震復興への寄付
環境保全	横浜市風力発電事業(ハマウィング)への協賛
	神奈川県森林づくり事業「森林再生パートナー(やどりき水源林)」
	バンコク郡への河川浮遊ごみ収集筏を寄贈(タイ)
教育	小中学生向けキャリア教育教材『おしごと年鑑2023』協賛
	物流を学ぶ学生への職業訓練の実施(インドネシア)
スポーツ振興	横浜マラソン2023サポーター
	神奈川フューチャードリームスとのオフィシャルスポンサー契約
芸術振興	神奈川フィルハーモニー管弦楽団支援
	日本交響楽振興財団の賛助会員
	横浜交響楽団の年間会員

<https://www.nissin-tw.com/sustainability/social/community.html>

Ⅴ 品質

① 通関業務

国際物流では各国における通関が不可欠であり、輸送する商品に対しての深い専門知識とともに、関連法制度に対する高いコンプライアンス意識も求められます。当社グループではAEO認定通関業者として、定期的な社内研修などを通じ、通関業法および関連法規の遵守と、世界情勢により変わる法令知識の更新を行い、高い専門性を保持しております。



② 医薬品物流

医薬品の流通における品質管理基準であるGDP認証(Good Distribution Practice)を、当社欧州拠点(ドイツ、フランス、ベルギー、スペイン、オーストリア)や日本、タイにおいて取得しております。当社グループのグローバルネットワークを活用し、より広範で高品質な医薬品のサプライチェーンを支援しております。



③ 食品物流

兵庫県にある神戸摩耶冷蔵倉庫および神戸港国際流通センターでは、国際的な食品安全管理の基準である「HACCP認証」を取得し、食品のサプライチェーンにおける安全性を強化しております。

また、シンガポールおよびインドネシアの現地法人では「ハラル認証」を取得し、イスラム教の教えに沿った貨物の取り扱いを行うなど、あらゆる顧客の幅広いニーズに沿った食品物流サービスを展開しております。

Ⅵ 労働安全衛生

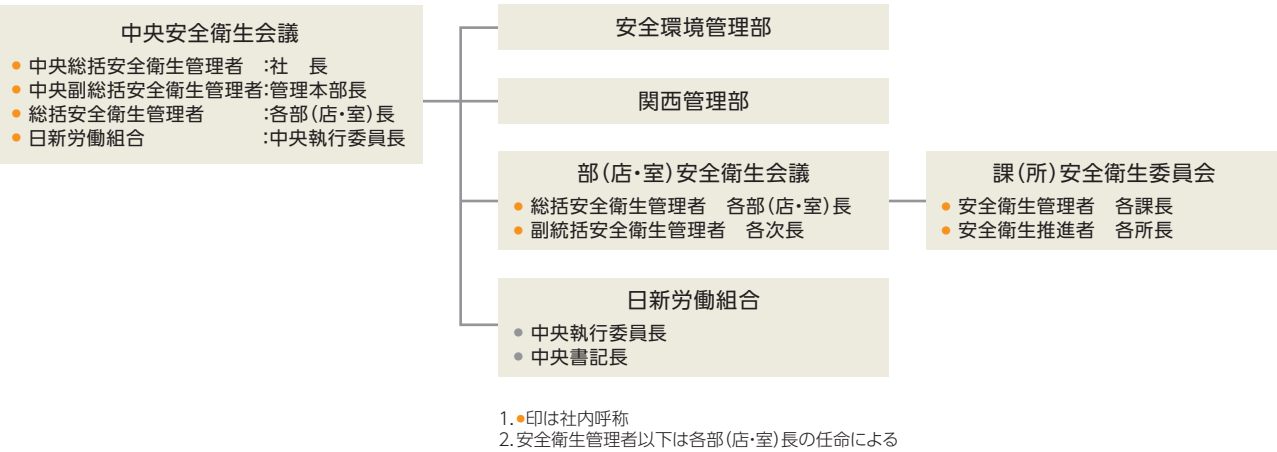
① 基本方針と管理体制

当社は、労働安全衛生の基本方針として、「基本作業を遵守し『すべての事故は防ぐことができる』という強い信念のもと、一人ひとりが『安全最優先』の行動を徹底する」を掲げ、あらゆる労働災害の防止に努めております。

その推進にあたり、社長を中央総括安全衛生管理者と

する中央安全会議を軸に、各部門長を総括安全衛生管理者とした安全衛生管理体制を敷き、作業現場・内容に応じた作業指揮者などを配置するなど、無事故・無災害の達成を目指しております。

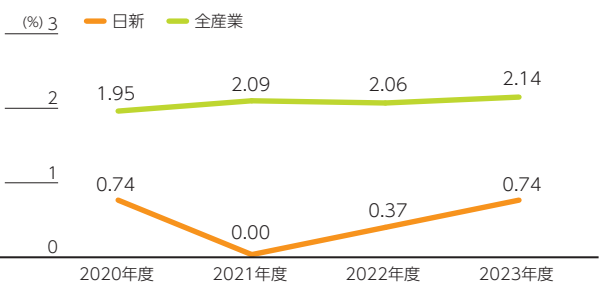
● 安全衛生管理体制 (2024年度)



② 労働災害の発生状況

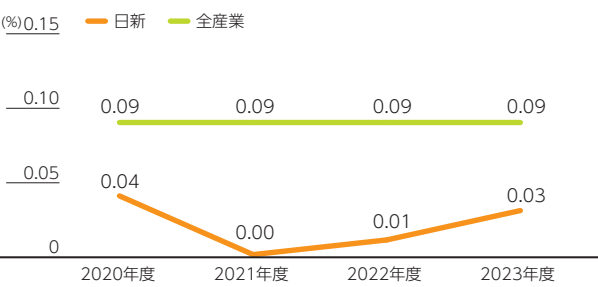
昨年度、労働災害は12件発生し、業務災害が9件、通勤災害が3件、休業4日以上労働災害は2件でした。労働災害の件数や程度を示す当社の度数率および強度率は、ともに全産業平均と業界平均に比して低位を保っておりますが、労働災害や物損事故の発生時には、事故速報を当社グループ内で迅速に共有し、類似した事故の発生防止に努めております。

● 労働災害度数率



※対象: 日新単体、全従業員

● 労働災害強度率



※対象: 日新単体、全従業員



新たな価値を生み出す日新の「人材力」



経営企画部
サステナビリティ推進室
室長
高橋 克明

執行役員 監査室
室長
石川 操

社外取締役 監査等委員
小粥 純子

海上貨物部
部長
富永 祐子

《司会進行》
人事部
ダイバーシティキャリア開発
センター センター長
松井 三枝

情報システム部
海外システム課
永山 悠理

サプライチェーン ロジスティクス プロバイダーとして、更なる飛躍を目指す日新。その実現のカギを握るのは、価値創出の源泉である「人材力」です。社外役員の小粥取締役を交えた社員座談会を実施し、人材の力を高める取り組みについて話し合ってもらいました。

これからの日新に求められる人材育成・能力開発とは？

松井 今日の座談会では、当社の「人材力」を高め、企業価値・社会価値につなげていくための取り組みについて、皆さんのご意見をお聞かせください。「人材育成・能力開発」「ダイバーシティ」「働き方改革」の三つを切り口として考えており、それぞれ重なり合う部分もあるかも知れませんが、まず人材育成・能力開発の話から進めたいと思います。石川さんと富永さんは、これまでの当社におけるキャリアの中で、人を育てることについて何を感じ、どう携わってきましたか。

石川 私が入社した1986年は、男女雇用機会均等法が施行された年です。自分も含め多くの同世代の女性が海外にとっても興味や憧れを持っていた時代でしたが、当時から当社は社内にグローバルな環境を持っていました。入社後は経理部門に所属し、10年ほど京浜地区の事業部門で

作業台帳の確認や収支管理を担当しまして、連結決算が導入された2000年の少し前に会社全体の決算や税務処理を担うセクションへ異動しました。「会計ビッグバン」と呼ばれた制度変更への対応に毎年追われ、チームメンバーと切磋琢磨しながら、知識と経験を深めたことが自分にとってプラスになっています。そこで実務を担う優れた後輩たちに対し、「経営の意思決定を数字でサポートする」という仕事の意義を伝えながら、育て・育てられるという関係で人材育成に携わってきました。社員一人ひとりが広い視野を持ち、ミッションを自覚することが、人材育成において重要だと思います。新会計制度という「外圧」のもと、国内外の関係会社や部内の上下関係を越えたフラットな環境があったことも幸いし、そうした認識を持つに至りました。



社外取締役 監査等委員
小粥 純子

富永 女性活躍の話になるのですが、私は2016年から3年間、女性管理職で初の海外駐在員として米国に赴任しました。割と最近なので意外に遅い取り組みなのですが、海外拠点で実際に働きながら学ぶ研修員制度には、1990年代から女性社員が参加しています。海外で活躍できるポテンシャルを持つ女性社員は多く、語学力も高いですし、営業部門では性別に関係なく業務をこなしています。

高橋 海外拠点に派遣している研修員は、ほぼ半数が女性社員で、研修希望者も女性が多いと聞きます。今期の海外研修員7名のうち3名が女性です。私も英国に5年間赴任していた時期に、女性の研修員を2名指導しましたが、頼もしい働きぶりでしたね。

富永 私の入社は1992年で、配属された部署では課長も部長も、女性も男性と同じ営業マンとして育てる考えを持っており、その中で自動車産業のお客様を担当する一員として経験を積んできました。先輩たちが長年にわたり築き上げた自動車関連事業を壊すことなく、引き継いでいくプレッシャーがすごくあったし、そうした歴史を大切にすると人材教育を受けてきたと言えます。

松井 石川さんと富永さんの話から、仕事に対するミッションや目的意識を醸成する人材育成が、能力やエンゲージメントの向上をもたらすと感じました。永山さんは、営業部員として8年間活躍した後、官公庁へ2年間出向されましたが、その経験を通じて人材育成に関し、どのよう



執行役員 監査室 室長
石川 操

な考えを持ちましたか。

永山 出向先での業務は、ゼロレベルからのスタートで不安を感じていたのですが、実際の物流業務は十分に分かっていてという自信を持って取り組むことができました。行政組織の中で自分が知っている物流の現実を伝える役目を果たせたと思います。

高橋 出向先から永山さんへの評価は高く、当社の営業として働いていた若手が官公庁で通用する仕事をしたということは、私たちにとって誇らしいですね。

永山 営業部門で受けた教育については、既存顧客の延長線上にない新しい分野・業界にどうアプローチしたらいいか、体系的に教わることであればより助かったと感じます。私自身、足掛かりがなく、新たな動きができないでいる時期がありました。

富永 新規営業の効率化は営業部門の大きな課題で、全社的な教育テーマとして取り組んでほしいですね。

小粥 今まで主要顧客だった営業先がそうでなくなってくる時代です。その中で選ばれる、仕事を任せたいと思ってもらえるように、世の中のニーズを知り、そこに日新が持っている強みをアピールしていく必要があります。現在注力しているDXは、今までと違う顧客を呼び込む可能性がありますし、事業を海外で展開したい企業に対しては、日新のグローバルネットワークが活かせるはずです。想像力を膨らませることが大事です。

新たな価値の創出・提供に活かしていくダイバーシティ

松井 次にダイバーシティについて、皆さんのお話を伺いたいと思います。私は、20代で派遣社員として当社の

旧引越部に就業しましたが、出向者や派遣社員が主要業務をこなす部署で、そうした外部出身者に対する疎外感

海上貨物部 部長
富永 祐子情報システム部
海外システム課
永山 悠理

が全くない印象でした。当時から日新は、既にダイバーシティへの受容性があったと思います。

石川 経理部門でも経験者の中途採用を昔から行っていて、派遣社員から正社員になった方も複数いらっしゃいました。男女差もなく、部員は女性社員が半数近くを占めていました。

富永 私が航空部門にいた時は、統合前の旧日新エアカーゴ(NAC)からの出向者が多く、仕事を教わったのもNACの先輩からで、ずっと一緒でした。色んな人が一つの目標に向かって頑張っていく良さが社内にあります。

松井 そういうダイバーシティの土壌は、既にあるわけですが、日新が今後更なる成長に向けて、新たな価値を生み出し、事業を拡げていくために、ダイバーシティをどう活かすべきだと思いますか。

小粥 海外拠点で働く約3,000名のローカルスタッフともしっかりと交わりを深めた方が良いのではないのでしょうか。日本では入り込みにくい新規分野や業界でも、海外だったら入り込みやすいこともありますし、日新が持つ海外のダイバーシティを活かさない手はありません。

高橋 海外の方からアイデアを貰うことは、結構ありま

すね。全く違う業界から来た現地の営業マンが、私たちが考えつかないような突飛な発想を持ってきて、それがビジネスになったケースも見えました。

松井 海外研修員の報告を見ると、ナショナルスタッフと一緒に新規営業をかける経験をしていますね。現地の市場や事業環境に詳しい彼らとのタッグで、日本プラスアルファのサービスを提供するという取り組みを進めているようです。

石川 海外営業のキーマンとして、現地人材を雇ったという話も聞きます。

富永 グローバル戦略部では今、海外拠点のナショナルスタッフを日本に呼び、1週間から10日くらい研修してもらうプランを進めています。日本側の社員とのミーティングや物流施設の見学を通じて、日新本社およびグループ全体への理解を深めてもらう主旨です。

石川 やはり海外人材との仕事も、お互いの顔を知ったうえで取り組んだ方が良いですね。人材の多様性を仕事の拡がりには活かし、会社の拡大につなげていくことで、これからも日新という会社を若い人が選んで入社してくる、魅力ある場にできたらいいですね。

働き方改革への制度整備とコミュニケーションの充実

松井 働き方改革についてご意見をお聞かせください。ライフワークバランスや働きやすい職場づくりへの取り組みで言えば、日新は同業他社より人事制度面が充実している気がしますが、皆さんはどう感じますか。

石川 人事制度面は、整備が進んでいると思います。働き方の改善に関しては、もう一つの要素として、ツールの

活用や技術導入による効果も大きいと考えます。古い話では、メールを仕事に使うようになって、コミュニケーション上の負荷が解消され、効率化が進んだように、コロナ禍以降のテレワーク導入により、仕事と家庭を両立しやすくなった部分がとてもあると思います。今後もDXによる業務標準化や省力化を進めることで、更なる改善が見込め



るでしょう。

永山 自分は今、フレックスタイム制度を利用し、オフピーク通勤で保育園に通う子供の送り届けに対応しています。フレックス、時短勤務、リモートワークといった複数の制度を組み合わせる形で利用できれば、さらに生活と仕事を両立しやすく、働きやすくなっていると感じています。また、育児休業を選択しない場合でも、有給休暇の取得やテレワークを勧めるなど、場面に応じたガイドがあると良いですね。

富永 そうですね。リモートワークにおける時間的制約など、やや融通が利かない部分もありますし、複数の制度を組み合わせで解決できることがあると思います。育児休業の利用方法は、出産を迎える女性社員には手厚く説明していましたが、奥さんが出産する男性社員に対しての説明は、もう少し充実させると良いですね。

高橋 まだ制度の使い方に改善の余地があるかも知れませんが、利用人数がだいぶ増えてきました。これによって社員の人生設計がしやすくなり、人材の定着につながって、いい方向にスパイラルが生まれてほしいですね。

石川 制度整備だけでなく、会社・職場から社員一人ひとりへのコミュニケーションも大切だと思います。ライフイ

ベントについては、本人から言い出しにくいこともあると思いますし、サポートしていくべき部分です。

永山 私の場合、子どもが生まれる時は、職場の上司の方に非常に配慮してもらって、とても助かりました。

小粥 制度の有効な利用方法や、うまく活用した働き方の事例など、社内でどんどん共有していけば良いのではないのでしょうか。さらに異業種交流会などの場を通じて、働き方の改善に向けてどんな取り組みをしているか、情報交換することも有意義だと思います。

松井 最後に小粥さんから、今回の座談会を締め括るコメントをいただけますか。

小粥 日新が持っている一番の強みは、すでにダイバーシティが大きく進んでいる点だと考えます。多くの有資格者を擁するプロフェッショナル集団であり、その中で仕事を互いに教え合い、一緒に成長を目指していく企業文化が培われています。今後の課題は、新たな分野・業界へ仕事を拡げていくことですが、そのためのヒントは、今日の座談会の中でだいぶ出てきました。ぜひそれを実行し、価値の創出・提供を大きく拡げてほしいです。

松井 皆さん、今日はどうもありがとうございました。

経営企画部
サステナビリティ推進室
室長
高橋 克明人事部 ダイバーシティ
キャリア開発センター
センター長
松井 三枝



G：ガバナンス

株主をはじめとしたステークホルダーに対して経営の透明性を一層高めるべく、公正なガバナンス体制の強化・充実を図っております。

I コーポレート・ガバナンス

当社グループ全体で経営の透明化の確保と経営効率の向上を基本としたコーポレート・ガバナンス体制を構築し、その充実に取り組んでおります。法的リスクを極小化し、事業の着実な成長と発展を目指すとともに企業価値の確保・向上を図っております。

①推進体制

1.取締役会

取締役会は、代表取締役社長を議長とし、取締役（監査等委員であるものを除く）7名、監査等委員3名で構成されております。月に一度の定例に加えて必要に応じて臨時に開催し、当社グループ全体の業務執行に関して監督を行っております。

2.指名報酬委員会

指名報酬委員会は、社内取締役3名と社外取締役4名で構成され、取締役会の諮問に応じて、取締役（監査等委員を除く）の選任・解任、執行役員の昇任・降任、社外取締役の独立性基準、取締役（監査等委員を除く）の報酬等に関する事項、経営陣幹部・取締役の後継者計画、これらの事項を決議するために必要な基本方針、規則および手続等について審議し、取締役会に対して答申を行っております。

3.監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である社外取締役3名で構成されており、取締役会、経営会議等の重要な会議への出席や稟議書の閲覧等を通じ、取締役および使用人から事業に係る報告を受け、意思決定や業務執行の監査・監督を行っております。

4.経営会議

経営会議は、代表権のある取締役と役付執行役員をもって構成し、毎週1回開催しており、重要案件に関する事前審議と取締役会の決議を要しない重要事項について決議をしております。

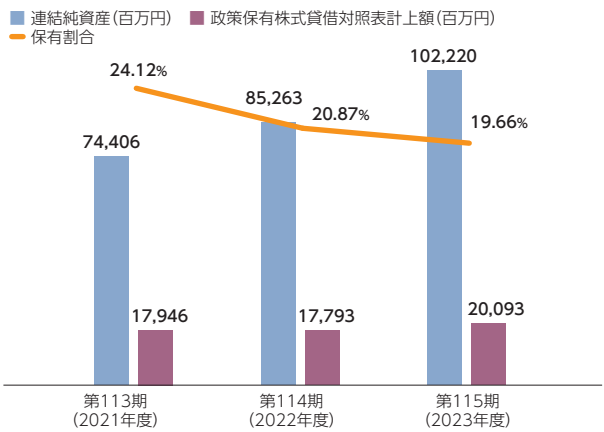
5.内部統制評価委員会

内部統制評価委員会は、社長を委員長とし、代表権のある取締役と役付執行役員で構成され、内部統制報告制度に関わる重要事項について審議を行っております。なお、内部統制評価委員会は内部統制の不備が発見された場合は、これらの是正措置および内部統制に関わるその他の重要な事項について、取締役会に報告する体制をとっております。

②政策保有株式

当社は、グループ事業における取引先との関係維持・強化、取引拡大等の観点から総合的に勘案し政策保有株式を保有しておりますが、合理的意義がある場合を除き、新たな政策保有株式の取得は行わないこととしております。個別の政策保有株式については、保有目的や便益等を精査し、資本効率等を踏まえたうえで保有の適否を定期的に検証し、2023年度縮減済み約80億円に加え、2026年度までに更に政策保有株式約120億円を縮減予定です。売却資金は成長投資および株主還元を活用いたします。

● 政策保有株式の推移

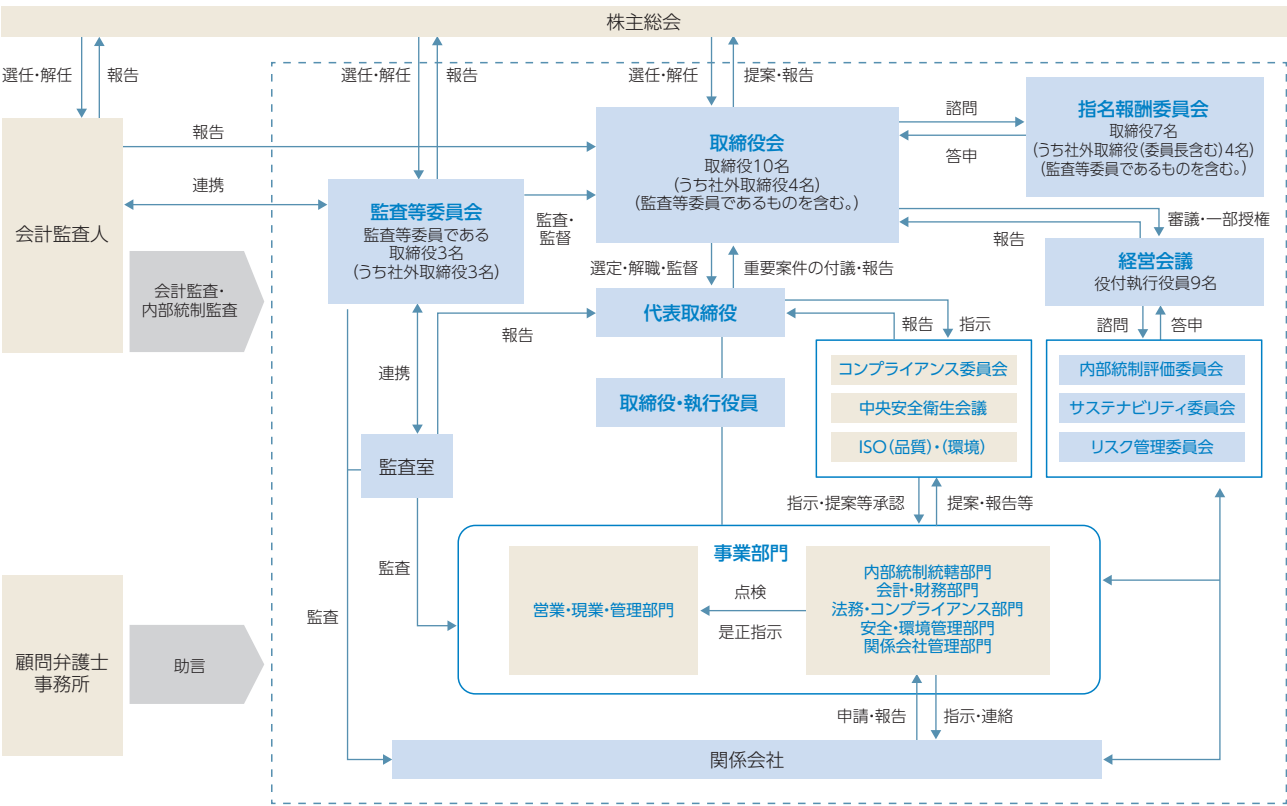


③取締役会の実効性評価

当社は、年に1回、実効性を高めることを目的に、取締役会の機能、運営方法などについて全取締役10名に対してアンケートを実施し、自己評価しております。抽出された課題や具体的な対策について取締役会において議論を行い実効性の確保と更なる向上に努めております。

● ガバナンス体制図

(2024年9月30日現在)



II コンプライアンス

当社グループでは、高い倫理観に根差した責任ある企業行動を行っていくことが社会的責任であり、ステークホルダーとの信頼関係の構築につながるものと考えております。「企業行動憲章」のもと、当社グループ全役職員がその重要性を深く理解し業務を遂行することを徹底しております。

①推進体制

社長を委員長とするコンプライアンス委員会では、コンプライアンス全社方針と重要施策の策定、実施状況の確認、コンプライアンス違反があった場合の原因究明、また再発防止策を審議し、取締役会に報告しております。

また、当社のさまざまな事業活動を関係法令と照合させた「コンプライアンス・マニュアル」を整備し、社員研修を通じて教育の徹底を図っております。

②内部通報制度

違法もしくはその恐れのある行為についての相談や通報のために、当社内のヘルプデスクおよび法律事務所による社外通報窓口を設置しています。業務上の不正行為があった場合には早期に把握に努め、是正措置および再発防止策を講じております。また違反のあった従業員の適正な処分と情報管理の徹底により、報復を恐れることなく通報できる体制を整備しております。

III リスクマネジメント

当社の事業活動を取り巻くすべてのリスク認識および管理に関する必要事項を「リスクマネジメント規則」に定め、当社グループの業務遂行または体制維持に直接または間接的に与える損失を予測し、これらの発生を効果的かつ効率的に予防すると同時に、万が一そのリスクが顕在化し損失が発生した場合は、その最小化を図っています。役付執行役員を委員長とするリスク管理委員会が、重要リスクの認識と特定、損失回避策の評価および審議など定期的なモニタリングを行っております。



G：ガバナンス

Ⅳ 役員一覧



代表取締役社長
社長執行役員
筒井 雅洋

1975年 4月 大阪商船三井船舶㈱入社
1986年 7月 当社入社
1993年 6月 当社取締役
2001年 4月 当社常務取締役
2005年 6月 当社専務取締役
2007年 6月 当社代表取締役副社長
2008年 6月 当社代表取締役社長業務執行責任者
2019年 6月 横浜航空貨物ターミナル㈱代表取締役社長
2020年 6月 当社代表取締役社長社長執行役員(現在)



取締役
専務執行役員
筒井 昌隆

1990年 4月 当社入社
2011年 4月 当社人事部長
2013年 4月 当社執行役員
2014年 6月 当社取締役執行役員
2016年 4月 当社取締役常務執行役員
2020年 4月 当社取締役専務執行役員(現在)
2024年 4月 当社通関部担当(現在)



取締役
常務執行役員
桜井 哲男

1985年 4月 当社入社
2014年 4月 当社総合営業第一部長
2017年 4月 当社執行役員
2020年 4月 当社常務執行役員
2022年 6月 当社取締役常務執行役員(現在)
2024年 4月 当社食品物流営業部担当、兼グローバルロジスティクス営業第一部、グローバルロジスティクス営業第二部、グローバルロジスティクス営業第三部管掌(現在)



取締役
藤本 進

1972年 4月 大蔵省入省
1992年 6月 アシア開発銀行理事
1998年 6月 横浜税関長
2007年 6月 MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱取締役
2008年 4月 三井住友海上火災保険㈱取締役常務執行役員
2014年 4月 MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱取締役副社長執行役員
2014年 4月 三井住友海上火災保険㈱副社長執行役員
2018年 10月 当社顧問
2019年 6月 当社社外取締役(現在)



取締役(監査等委員)
小粥 純子

1991年 4月 中央新光監査法人入所
1994年 3月 公認会計士登録
2006年 9月 あらた監査法人(PwC Japan)有限責任監査法人入所
2012年 8月 日本公認会計士協会自主規制・業務本部調査・相談グループ長
2012年 10月 東北大学大学院経済学研究科(会計大学院)教授(現在)
2020年 1月 小粥純子公認会計士事務所開設(現在)
2020年 3月 税理士登録
2020年 4月 竹内純子税理士事務所入所(現在)
2021年 6月 当社社外取締役監査等委員(現在)



代表取締役
専務執行役員
渡邊 淳一郎

1981年 4月 ㈱三和銀行入行
2009年 11月 当社入社
2010年 6月 当社執行役員
2012年 6月 当社取締役執行役員
2012年 10月 当社取締役常務執行役員
2016年 4月 当社取締役専務執行役員
2020年 4月 当社社長補佐、営業本部長、兼事業本部担当(現在)
2020年 6月 当社代表取締役専務執行役員(現在)



取締役
常務執行役員
栗原 智

1986年 4月 当社入社
2013年 4月 当社経営企画部長
2015年 4月 当社人事部長
2016年 4月 当社執行役員
2020年 4月 当社常務執行役員
2022年 4月 当社管理本部長(現在)
2022年 6月 当社取締役常務執行役員(現在)



取締役
常務執行役員
峯 茂樹

1985年 4月 当社入社
2012年 4月 当社神戸支店長
2014年 4月 当社大阪支店長
2015年 4月 当社執行役員
2021年 4月 当社常務執行役員
2023年 6月 当社取締役常務執行役員(現在)
2024年 4月 当社事業本部長(現在)



取締役
(監査等委員(常勤))
山田 真矢

1982年 4月 ㈱横浜銀行入行
2007年 4月 同行ダイレクト営業部長
2008年 4月 同行個人営業部長
2009年 4月 同行執行役員
2014年 4月 同行常務執行役員
2015年 4月 神奈川県中小企業再生支援協議会統括責任者
2019年 6月 ㈱横浜銀行常勤監査役
2023年 6月 当社社外取締役監査等委員(現在)



取締役(監査等委員)
鈴木 和宏

1980年 4月 横浜市役所入庁
2008年 4月 同市行政運営調整局財政部長
2010年 4月 同市総務局副局長
2011年 5月 同市保土ヶ谷区長
2014年 4月 同市財政局長
2018年 6月 横浜ベイサイドマリーナ㈱代表取締役社長
2023年 6月 当社社外取締役監査等委員(現在)

V スキルマトリックス

当社の経営戦略に照らして取締役が備えるべき知識・経験・スキルを特定し、取締役会全体としての知識・経験および多様性のバランスを確保して、取締役を選任しております。

● 取締役会の構成

氏名			専門性と知識・経験									
	地位	属性	企業経営	営業戦略	財務会計・金融	現業・オペレーション	グローバル	行政・研究機関	人事・労務・人材開発	法務・コンプライアンス	DX・IT	ESG
筒井 雅洋	代表取締役社長/社長執行役員	—	●	●			●		●	●		●
渡邊 淳一郎	代表取締役/専務執行役員	—	●	●	●		●				●	
筒井 昌隆	取締役/専務執行役員	—				●			●			
栗原 智	取締役/常務執行役員	—	●		●		●		●	●	●	●
桜井 哲男	取締役/常務執行役員	—		●			●					
峯 茂樹	取締役/常務執行役員	—				●						
藤本 進	取締役	社外・独立	●				●	●				
山田 真矢	取締役(監査等委員)	社外・独立	●		●					●	●	
小粥 純子	取締役(監査等委員)	社外・独立			●		●	●		●		●
鈴木 和宏	取締役(監査等委員)	社外・独立	●		●			●		●		

上記一覧は、各者の有するすべての専門的知見や経験を示すものではありません。

Ⅵ 社会からの評価

ESG評価



CDP (Carbon Disclosure Project)

CDP (Carbon Disclosure Project) は、世界の企業の環境情報開示を促進する国際的なNGOです。当社は2022年度より気候変動質問書に回答しており、CDP2023ではB評価(マネジメントレベル)を獲得しました。これは、「自社の環境リスクや影響について把握し、行動している」と評価されたことを示すものとなります。



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell社により構築された、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックス。セクター・ニュートラルとなるよう設計されており、低炭素経済への移行を促進するため、特に温室効果ガス排出量の多い企業については、TPI(Transition Pathway Initiative)経営品質スコア[®]により改善の取り組みが評価される企業のみを組み入れています。

※企業の温室効果ガス排出量および低炭素への移行に関連するリスクと機会の管理の質を評価するもの。



S&P/JPXカーボン・エフィエシエント指数

S&P/JPXカーボン・エフィエシエント指数は、TOPIXをユニバースとし、環境情報の開示状況、炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準に着目して、構成銘柄のウェイトを決定する指数です。当社は同指数の構成銘柄です。



DBJ BCM格付

DBJ BCM格付は(株)日本政策投資銀行(以下「DBJ」)が防災および事業継続への取り組みが優れた企業を評価・選定する格付です。当社は、「防災および事業継続への取り組みが十分である」の認証を取得しました。

認証



厚生労働省 えるぼし

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づき、厚生労働大臣が「女性の活躍推進に関する取組の実施状況が優良な企業」を認定する制度です。5つの評価項目に応じ3段階で評価され、当社は2022年1月11日に、基準をすべて満たす最高位の三ツ星認定を取得しました。



厚生労働省 くるみん

次世代育成支援対策推進法に基づき、厚生労働大臣が「子育てサポート」に関する取り組み実績が優良な企業を認定する制度です。当社は2022年2月8日に、10項目の認定基準すべてを満たし、認定を取得しました。



トモニンマーク

仕事と介護を両立できる職場環境の整備促進に取り組んでいる企業が、厚生労働省に申請することで使用が可能です。当社は2018年1月23日に取得しました。



横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”

横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”第 9 回認証事業にて「最上位 Supreme(スプリーム)」の認証を取得しました。「環境」「社会」「ガバナンス」および「地域」に関する当社の取り組みが評価されたものです。



みなとSDGsパートナー

国土交通省創設の“みなとSDGsパートナー登録制度”に登録しております。本制度は港湾に関わる企業・団体等のSDGs達成への取り組みやその重要性を広く周知することで、港湾および港湾関係産業の社会的な役割の発信と、将来の持続的な発展につなげる目的で創設された制度です。



かながわSDGsパートナー

SDGsの推進活動を積極的に展開する企業・団体等を神奈川県が募集・登録・発信し、県と登録企業・団体等が連携・協力してSDGsの普及促進活動に取り組む、神奈川県「かながわSDGs/パートナー」に登録しております。

データセクション 11カ年サマリー

	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経営成績												
売上高	百万円	193,709	204,461	201,705	201,209	216,924	218,040	197,387	155,915	192,699	194,165	169,934
営業利益	百万円	4,042	4,664	5,587	5,607	6,389	5,698	3,528	2,611	9,098	12,643	8,073
経常利益	百万円	4,681	5,135	5,887	6,266	6,869	6,584	4,114	4,287	9,859	13,634	9,463
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,624	2,447	3,196	4,457	5,210	4,426	2,705	2,007	6,365	10,528	8,649
財政状態												
流動資産	百万円	46,362	48,760	48,284	52,489	55,384	55,285	48,693	53,506	62,209	62,485	67,720
総資産	百万円	109,486	114,224	108,439	112,413	120,030	120,516	118,678	132,973	144,898	153,263	174,346
流動負債	百万円	34,016	34,277	27,854	29,615	32,910	33,384	31,518	33,824	38,815	35,880	41,922
純資産	百万円	46,636	52,282	50,747	55,128	61,041	62,070	60,437	65,848	74,406	85,263	102,220
キャッシュ・フローの状況												
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	5,970	3,934	6,342	8,368	7,142	6,987	10,801	4,955	9,540	17,922	13,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△3,807	△1,118	△1,486	△2,143	△3,131	△4,650	△6,117	△8,938	△3,586	△5,557	△1,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,595	△1,965	△4,189	△4,636	△3,050	△1,266	△4,711	1,973	△5,438	△8,615	△9,600
フリーキャッシュ・フロー	百万円	2,163	2,816	4,856	6,225	4,011	2,337	4,684	△3,983	5,954	12,365	11,670
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	12,595	14,272	14,598	15,936	17,106	17,846	18,474	16,949	18,168	22,466	26,359
1株当たり情報												
1株当たり配当金*	円	37.5	40.0	40.0	45.0	50.0	55.0	56.0	56.0	60.0	90.0	110.0
1株当たり当期純利益*	円	132.83	123.41	160.47	223.29	263.61	223.95	137.13	103.55	329.61	540.47	450.87
1株当たり純資産額*	円	2,279.27	2,541.96	2,454.49	2,674.49	2,965.95	3,020.69	2,968.03	3,296.04	3,693.10	4,201.29	5,111.10
財務指標												
総資産経常利益率(ROA)	%	4.4	4.6	5.3	5.7	5.9	5.5	3.4	3.4	7.1	9.1	5.8
自己資本利益率(ROE)	%	6.1	5.1	6.4	8.8	9.3	7.5	4.6	3.3	9.4	13.7	9.7
自己資本比率	%	41.2	44.2	45.2	47.0	49.1	49.5	48.9	47.6	49.4	53.6	55.4
株価収益率	倍	11.1	12.4	9.6	8.3	10.6	8.3	11.7	14.0	5.0	3.9	6.4
その他												
設備投資額	百万円	2,097	2,127	2,062	2,265	2,933	6,744	6,310	10,177	5,359	14,139	15,025
減価償却費	百万円	2,768	2,881	2,724	2,625	2,681	2,609	5,062	5,311	5,878	5,571	6,415

* 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
2013年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり配当金」「1株当たり当期純利益」および「1株当たり純資産額」を算定しております。

財務情報・非財務情報

財務情報

■ 連結貸借対照表 (百万円)

科 目	2022年度	2023年度
資産の部		
流動資産	62,485	67,720
現金及び預金	25,923	28,927
受取手形及び売掛金	29,169	30,327
その他	7,507	8,589
貸倒引当金	△115	△124
固定資産	90,777	106,626
有形固定資産	64,703	72,292
建物及び構築物	31,291	35,651
機械装置及び運搬具	4,108	4,686
土地	26,379	29,844
その他	2,923	2,110
無形固定資産	1,380	2,940
投資その他の資産	24,693	31,393
投資有価証券	18,156	21,106
その他	6,537	10,287
資産合計	153,263	174,346
負債の部		
流動負債	35,880	41,922
支払手形及び買掛金	11,066	13,188
短期借入金	7,738	9,909
その他	17,075	18,824
固定負債	32,120	30,203
社債	1,000	1,000
長期借入金	16,934	12,387
その他	14,185	16,816
負債合計	68,000	72,125
純資産の部		
株主資本	73,182	78,082
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,712	4,721
利益剰余金	63,428	70,114
自己株式	△1,056	△2,849
その他の包括利益累計額	8,952	18,520
非支配株主持分	3,129	5,617
純資産合計	85,263	102,220
負債純資産合計	153,263	174,346

■ 連結損益計算書 (百万円)

科 目	2022年度	2023年度
売上高	194,165	169,934
売上原価	167,560	146,488
売上総利益	26,605	23,445
販売費及び一般管理費	13,961	15,372
営業利益	12,643	8,073
営業外収益	1,889	1,920
営業外費用	898	530
経常利益	13,634	9,463
特別利益	1,071	3,010
特別損失	333	400
税金等調整前当期純利益	14,371	12,072
法人税、住民税及び事業税	4,057	4,523
法人税等調整額	△599	△1,459
法人税等合計	3,458	3,064
当期純利益	10,913	9,008
非支配株主に帰属する当期純利益	385	359
親会社株主に帰属する当期純利益	10,528	8,649

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

科 目	2022年度	2023年度
営業活動による キャッシュ・フロー	17,922	13,593
投資活動による キャッシュ・フロー	△5,557	△1,922
財務活動による キャッシュ・フロー	△8,615	△9,600
現金及び現金同等物に 係る換算差額	548	1,822
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	4,298	3,893
現金及び現金同等物の 期首残高	18,168	22,466
現金及び現金同等物の 期末残高	22,466	26,359

非財務情報 ((株)日新 単体)

■ 環境に関するデータ

開示項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
CDPスコア	—	—	—	D	B
総エネルギー使用量	原油換算KL	7,474	7,740	7,508	6,986
電気	原油換算KL	6,110	6,355	6,276	5,716
軽油	原油換算KL	1,098	1,112	965	993
ガソリン	原油換算KL	70	71	74	81
その他	原油換算KL	195	201	191	195
GHG排出量(単体)					
Scope 1	t-CO ₂	4,040	3,733	3,304	3,035
Scope 2		10,593	11,380	9,330	7,693
Scope 3		—	—	1,035,381	792,486
GHG排出量(連結)					
Scope 1	t-CO ₂	—	—	26,243	26,533
Scope 2		—	—	15,280	13,598
フロン漏洩量	t-CO ₂	719	385	386	45
電気使用量	千kWh	24,270	25,246	24,932	26,191
再生可能エネルギー発電量	千kWh	1,407	1,336	1,365	1,320
再エネ電力使用量	千kwh	0	277	3,672	9,207
再エネ電力利用率	%	0.0	1.1	14.7	35.9
エコカー率(連絡車・事業用車両)	%	13.5	12.9	26.2	48.6
LED導入率	%	41.0	48.6	55.6	69.6
電動フォークリフト導入率	%	—	—	66.9	71.9
産業廃棄物量(総量)	t	—	11,584	8,993	2,416
環境関連法規違反	件	0	0	0	0

■ 社会に関するデータ

開示項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
従業員総数		1,636	1,685	1,601	1,583
男性	人	1,081	1,091	1,041	1,029
女性		555	594	560	554
女性管理職比率	%	8.5	8.5	8.3	9.2
新卒採用人数		69	71	48	64
男性	人	40	38	32	33
女性		29	33	16	31
新卒定着率	%	78.0	83.1	87.0	88.7
中途採用人数		10	9	14	29
男性	人	2	2	1	17
女性		8	7	13	12
外国人雇用数	人	8	13	13	14
障がい者雇用率	%	2.0	2.0	2.1	3.0
平均勤続年数		13.3	13.3	13.9	14.0
男性	年	15.2	15.3	15.9	16.4
女性		9.4	9.4	10.2	10.3
離職率	%	2.7	3.4	4.0	3.0
平均残業時間	時間	17.0	16.0	13.3	11.6
女性の育児休業取得人数	人	26	21	14	23
男性の育児休業等取得人数	人	20	16	15	26
短時間勤務制度利用人数(育児・介護)	人	51	63	68	69
年次有給休暇取得日数	日	8.9	9.5	10.9	11.9
海外勤務社員数(日本からの出向者)	人	108	101	101	105
研修費用	百万円	9	13	14	25

■ ガバナンスに関するデータ

開示項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
役員報酬(総額)	百万円	233	270	305	327
監査等委員の監査等委員会への出席率	%	100.0	100.0	100.0	100.0
社外取締役の取締役会への出席率	%	100.0	100.0	100.0	100.0
AEO研修受講率(コンプライアンス)	%	99.6	99.4	100.0	99.8
内部通報件数	件	4	5	9	4
投資家との対話実績	回	6	9	14	15

会社概要・株式情報

会社概要 (2024年3月31日現在)

社名 : 株式会社日新
創立 : 1938年12月14日
所在地 : (横浜本店)
 横浜市中区尾上町六丁目81番地
 (東京本社)
 東京都千代田区麹町一丁目6番4号
代表者 : 代表取締役社長 筒井 雅洋
資本金 : 60億97百万円
決算期 : 3月
会計監査人 : 有限責任 あずさ監査法人
連結決算対象会社 : 54社
従業員数 : 5,868名(連結) 1,583名(単体)
URL : https://www.nissin-tw.com/

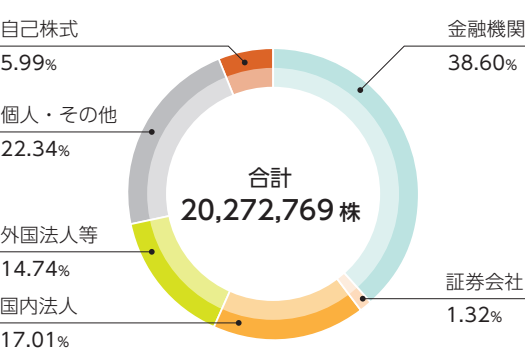
株式情報 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数 : 40,000,000株
発行済株式総数 : 20,272,769株
株主総数 : 5,017名
一単元の株式数 : 100株
上場証券取引所 : 東京証券取引所プライム市場
証券コード : 9066
株主名簿管理人 : 三菱UFJ信託銀行株式会社

格付

格付会社 : 格付投資情報センター(R&I)
種別 : 発行体格付
格付 : A-
格付の方向性 : 安定的

所有者別株式分布状況 (2024年3月31日現在)



大株主の状況 (2024年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,806	9.47
株式会社横浜銀行	978	5.13
日新商事株式会社	890	4.67
株式会社三菱UFJ銀行	870	4.56
日新社員持株会	861	4.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	794	4.16
日本生命保険相互会社	735	3.85
株式会社三井住友銀行	649	3.40
日新共栄会	574	3.01
損害保険ジャパン株式会社	423	2.22

(注) 持株比率は自己株式(1,213,971株)を控除して計算しております。

グループ会社 (2024年4月1日現在)

国内

- 北海道
- 北海道
株式会社北海道日新
北新港運株式会社
- 関東
- 千葉県
日誠港運株式会社
- 東京都
日新航空サービス株式会社
日新商事株式会社
板橋運送株式会社
株式会社太洋マリーナ
昭和日タン株式会社
近海タンカー株式会社
- 神奈川県
鶴見倉庫株式会社
京浜不動産株式会社
株式会社日新陸運
横海陸運株式会社
日新梱包株式会社
日新産業株式会社
株式会社丸新
日新興産株式会社
新栄運輸株式会社
広栄運輸株式会社
原田港湾株式会社
株式会社新港木材工業所
- 中部
- 愛知県
株式会社愛知日新

- 関西
- 大阪府
日新エアポートサービス株式会社
鶴丸運輸株式会社
丸新港運株式会社
松菱運輸株式会社
- 兵庫県
株式会社滋賀日新
日栄運輸株式会社
神港梱包株式会社
- 九州
- 福岡県
株式会社九州日新
- 海外
- 米州
- 米国
米国日新
(NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.)
- カナダ
カナダ日新 (NISSIN TRANSPORT (CANADA) INC.)
- メキシコ
メキシコ日新
(NISTRANS INTERNACIONAL DE MEXICO,S.DE R. L.DE C.V.)
- 欧州
- ドイツ
ドイツ日新 (NISSIN TRANSPORT GmbH)
- オランダ
ドイツ日新 オランダ支店
(NISSIN TRANSPORT GmbH Tilburg Branch)

- スペイン
ドイツ日新 スペイン支店
(NISSIN TRANSPORT GmbH Spain Branch)
- 英国
英国日新 (NISSIN (U.K.) LTD.)
- フランス
フランス日新 (NISSIN FRANCE S.A.S.)
- ベルギー
ベルギー日新 (NISSIN BELGIUM N.V.)
- ポーランド
ポーランド日新 (NISSIN LOGISTICS POLAND SP. Z O.O.)
- オーストリア
オーストリア日新 (NISSIN TRANSPORT GES. MBH)
- ロシア
ロシア日新 (LIMITED LIABILITY COMPANY "NISSIN RUS")
- アジア
- シンガポール
シンガポール日新 (NISSIN TRANSPORT (S) PTE. LTD.)
- タイ
タイ日新 (SIAM NISTRANS CO., LTD.)
ベスト・コールド・チェーン (BEST COLD CHAIN CO., LTD.)
タイSNSロジスティクス
(SIAM NISSIN & SEO LOGISTICS CO., LTD.)
NALUX TRADING(THAILAND)CO.,LTD.
- マレーシア
マレーシア日新 (NISTRANS (M) SDN. BHD.)
日新ロジマレーシア
(NISSIN INTERNATIONAL LOGISTICS (M) SDN. BHD.)
KONSEP EKSPRES SDN.BHD.
- フィリピン
フィリピン日新
(NISSIN TRANSPORT PHILIPPINES CORP)
アンカー・ロジスティクス
(ANCHOR LOGISTICS FACILITIES CORP.)

- インド
インド日新
(NISSIN ABC LOGISTICS PVT., LTD.)
- インドネシア
日新ジャヤインドネシア (PT.NISSIN JAYA INDONESIA)
インドネシア日新 (PT.NISSIN TRANSPORT INDONESIA)
- ベトナム
ベトナム日新 (NISSIN LOGISTICS (VN) CO., LTD.)
NR・グリーンラインズ・ロジスティクス
(NR GREENLINES LOGISTICS CO., LTD.)
- ラオス
ラオス日新 (LAO NISSIN SMT CO., LTD.)
- 中国
- 中国
中外運-日新国際貨運有限公司
(NISSIN-SINOTRANS INTERNATIONAL LOGISTICS CO., LTD.)
上海高信国際物流有限公司
(SHANGHAI GAOSIN INTERNATIONAL LOGISTICS CO., LTD.)
日日新国際物流有限公司
(NISSIN INTERNATIONAL LOGISTICS(C)CO., LTD.)
日新(常熟)国際物流有限公司
(NISSIN (CHANGSHU) INTERNATIONAL LOGISTICS CO., LTD.)
日新倉運(深圳)貨運代理有限公司
(NISSIN LOGISTICS SHENZHEN CO., LTD.)
- 香港
日新運輸倉庫(香港)有限公司
(NISSIN TRANSPORTATION & WAREHOUSING (H.K.) LTD.)
- 台湾
日新日茂国際物流股份有限公司
(NISSIN GLOBAL LOGISTICS(TAIWAN) CO., LTD.)